

令和 3 年度

主要施策の成果説明書



ちくん

筑 西 市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度一般会計、特別会計及び公営企業会計決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

目 次

I 決算の概要		
1. はじめに	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 各会計別決算の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3. 普通会計決算の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 決算規模	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 決算収支	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3) 歳入	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4) 歳出（目的別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(5) 歳出（性質別）	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4. 普通会計財政指標の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
5. 財政健全化指標の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6. 社会保障施策に要する経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(参考)決算カード（普通会計）	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(参考)主要施策の成果説明書の見方	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
II 主要施策の成果説明書 一般会計		
第2款 総務費	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
第3款 民生費	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
第4款 衛生費	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第5款 労働費	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
第7款 商工費	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
第8款 土木費	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
第10款 教育費	・・・・・・・・・・・・・・・・	34
新型コロナウイルス感染症対策関連事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	40
III 主要施策の成果説明書 特別会計		
国民健康保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	47
後期高齢者医療特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	48
下館結城都市計画事業 八丁台土地地区画整理事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	49
介護保険特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	50
介護サービス事業特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	52
病院事業債管理特別会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	53
IV 主要施策の成果説明書 公営企業会計		
水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	55
下水道事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	56
農業集落排水事業会計	・・・・・・・・・・・・・・・・	57

I 決算の概要

1. はじめに

この説明書は、令和3年度筑西市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、当該決算に係る主要施策の成果について報告するものです。

内閣府発表月例経済報告によりますと、令和3年度における景気については、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。

ただし、年度末には、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるとしており、本市の財政も引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されています。

このような状況の中、昨年度においては、「第2次筑西市総合計画」で掲げた本市の将来像の実現に向けた取組、特に重点プロジェクトである玉戸・一本松線整備事業や、明野地区義務教育学校整備事業、人口対策緊急プロジェクトに係る事業等に対しては、予算を重点的に配分し、積極的に事業を推進してきたところです。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、本市独自の簡易PCR検査事業等を実施しました。

さて、令和3年度決算（地方財政状況調査における普通会計決算）において、各種財政指標のうち地方自治体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べて8.4ポイント改善し83.4%となりましたが、財政構造の硬直化は続いている状況にあり、今後も改善に向けた努力が必要です。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）では、いずれの指標も早期健全化基準を超えることなく、引き続き健全な状況を維持することができました。

本市の財政運営の現状及び課題として、令和3年度は、税収や地方交付税等の増により、財政調整基金を繰り入れることなく財政運営が行えました。しかし、気候変動により多発する災害や新型コロナウイルス感染症の長期化、増え続ける社会保障費などに加え、公共施設の老朽化等、将来、歳出が増加していくことは明らかであり、中長期的な視点から、持続可能な財政運営への転換を図る必要があります。

今後も、引き続き財政規律を緩めることなく、財政の健全性を維持しながら、若者・子育て世帯から高齢者まで切れ目のない支援を行い、“あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市筑西”を実現するための施策を推進してまいります。

2. 各会計別決算の推移

(単位：千円)

会計区分		令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		上段:歳入	中段:歳出	下段:形式収支	上段:歳入	中段:歳出	下段:形式収支	上段:歳入	中段:歳出	下段:形式収支
一般会計 (A)		50,977,310			55,991,028			44,193,703		
		47,673,177			53,683,622			42,862,933		
		3,304,133			2,307,406			1,330,770		
特別会計	国民健康保険特別会計	11,076,294			10,735,046			11,342,077		
		10,531,822			10,390,131			11,209,271		
		544,472			344,915			132,806		
	後期高齢者医療特別会計	2,456,926			2,407,433			2,255,723		
		2,432,822			2,379,629			2,213,186		
		24,104			27,804			42,537		
	公共下水道事業特別会計	-			-			2,928,498		
		-			-			2,090,947		
		-			-			837,551		
	農業集落排水事業特別会計	-			-			975,770		
		-			-			752,464		
		-			-			223,306		
	下館結城都市計画事業 八丁台土地区画整理事業特別会計	170,316			228,981			524,674		
		170,316			70,685			369,353		
		0			158,296			155,321		
	介護保険特別会計	8,800,771			8,813,835			8,874,841		
		8,454,262			8,574,331			8,626,906		
		346,509			239,504			247,935		
	介護サービス事業特別会計	10,563			8,383			3,315		
		7,874			2,110			2,711		
2,689				6,273			604			
病院事業債管理特別会計	474,822			894,378			480,525			
	474,822			894,378			480,525			
	0			0			0			
計 (B)	22,989,692			23,088,056			27,385,423			
	22,071,918			22,311,264			25,745,363			
	917,774			776,792			1,640,060			
小計 (C) ((A) + (B))		73,967,002			79,079,084			71,579,126		
		69,745,095			75,994,886			68,608,296		
		4,221,907			3,084,198			2,970,830		
公営企業会計	水道事業会計	収益的	2,362,642		2,361,345			2,306,487		
			2,055,711		2,040,392			2,025,988		
		資本的	306,931		320,953			280,499		
	下水道事業会計	収益的	913,377		869,103			820,127		
			1,624,606		1,570,560			1,537,335		
		資本的	△ 711,229		△ 701,457			△ 717,208		
	農業集落排水事業会計	収益的	1,754,320		1,761,780			-		
			1,656,748		1,674,303			-		
		資本的	97,572		87,477			-		
	小計 (D)	収益的	825,879		837,347			-		
			1,297,897		1,298,156			-		
		資本的	△ 472,018		△ 460,809			-		
	農業集落排水事業会計	収益的	885,543		921,924			-		
			854,107		895,967			-		
		資本的	31,436		25,957			-		
	小計 (D)	収益的	187,343		172,393			-		
			296,735		292,449			-		
		資本的	△ 109,392		△ 120,056			-		
	小計 (D)	収益的	5,002,505		5,045,049			2,306,487		
			4,566,566		4,610,662			2,025,988		
資本的		435,939		434,387			280,499			
合計 (C) + (D)	収益的	1,926,599		1,878,843			820,127			
		3,219,238		3,161,165			1,537,335			
	資本的	△ 1,292,639		△ 1,282,322			△ 717,208			
合計 (C) + (D)		80,896,106			86,002,976			74,705,740		
		77,530,899			83,766,713			72,171,619		
		3,365,207			2,236,263			2,534,121		

3. 普通会計決算の概要

(1) 決算規模

令和3年度普通会計^{※1}決算額は、

歳入 508億6,488万円

(対前年度比 49億7,097万4千円、8.9%の減)

歳出 475億6,074万7千円

(対前年度比 59億6,773万5千円、11.1%の減)

となりました。

※1 普通会計とは、地方財政統計で统一的に用いられる会計区分で、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。
筑西市の場合には、一般会計と下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業（街路事業分）を合わせ、当該会計内における関係収支を相殺したものをいう。

(2) 決算収支

実質収支^{※2} : 26億6,927万6千円で黒字決算

単年度収支^{※3} : 5億5,298万6千円で黒字決算

実質単年度収支^{※4} : 16億7,744万6千円で黒字決算となりました。

※2 実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度に繰り越すべき財源
黒字団体、赤字団体の指標となるもの

※3 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支
単年度収支の赤字は、直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが、赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字になる可能性があるもの

※4 実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
実質単年度収支も、単年度収支同様に赤字が数年続くことのないよう財政運営上注意していく必要があるもの

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入決算額	50,864,880	55,835,854	44,040,031
歳出決算額	47,560,747	53,528,482	42,708,578
歳入歳出差引額	3,304,133	2,307,372	1,331,453
翌年度に繰り越すべき財源	634,857	191,082	159,159
実質収支額	2,669,276	2,116,290	1,172,294
単年度収支額	552,986	944,856	△ 222,282
実質単年度収支額	1,677,446	945,225	△ 370,179

(3) 歳入

① 特徴

地方特例交付金が151,498千円、繰越金が976,812千円増加したものの、国庫支出金が8,308,043千円、財産収入が20,883千円減少し、歳入総額は4,970,974千円（前年度比△8.9%）の減となりました。

② 前年度から増の項目

- ・ 地方特例交付金（+ 151,498千円 +143.4%）新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増
- ・ 繰越金（+ 976,812千円 + 73.4%）前年度繰越金の増
- ・ 地方債（+ 966,400千円 + 19.6%）学校整備事業債の増

③ 前年度から減の項目

- ・ 利子割交付金（△ 1,980千円 △ 20.8%）利子割交付金の減
 - ・ 国庫支出金（△8,308,043千円 △ 46.0%）特別定額給付金給付事業費補助金の減
 - ・ 財産収入（△ 20,883千円 △ 32.6%）不動産売払収入（土地売払収入）の減
- （単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 構成比	R2→R3 増減率
地 方 税	15,203,506	14,930,770	15,394,031	29.9	1.8
地 方 譲 与 税	633,872	621,723	624,331	1.2	2.0
利 子 割 交 付 金	7,559	9,539	9,151	0.0	△ 20.8
配 当 割 交 付 金	72,198	45,756	50,871	0.1	57.8
株式等譲渡所得割交付金	86,056	63,809	30,864	0.2	34.9
地方消費税交付金	2,431,449	2,243,942	1,840,319	4.8	8.4
ゴルフ場利用税交付金	17,792	15,338	18,821	0.0	16.0
自動車税環境性能割交付金	54,843	45,032	27,467	0.1	21.8
法人事業税交付金	230,856	178,467	—	0.6	29.4
自動車取得税交付金	—	—	89,373	—	—
地方特例交付金	257,125	105,627	202,527	0.5	143.4
地 方 交 付 税	8,408,408	8,014,673	7,126,253	16.5	4.9
交通安全対策特別交付金	9,134	8,993	8,148	0.0	1.6
分 担 金 ・ 負 担 金	44,317	44,913	126,908	0.1	△ 1.3
使 用 料	269,847	268,689	308,289	0.5	0.4
手 数 料	61,810	62,404	57,939	0.1	△ 1.0
国 庫 支 出 金	9,744,588	18,052,631	5,559,491	19.2	△ 46.0
都 道 府 県 支 出 金	3,576,730	3,342,292	2,939,435	7.0	7.0
財 産 収 入	43,171	64,054	46,280	0.1	△ 32.6
寄 附 金	303,566	162,372	170,679	0.6	87.0
繰 入 金	334,929	318,329	849,284	0.7	5.2
繰 越 金	2,307,405	1,330,593	1,861,610	4.5	73.4
諸 収 入	878,119	984,708	730,060	1.7	△ 10.8
地 方 債	5,887,600	4,921,200	5,967,900	11.6	19.6
合 計	50,864,880	55,835,854	44,040,031	100.0	△ 8.9

(4) 歳出（目的別）

① 特徴

子育て世帯等臨時特別給付金給付事業や強い農業・担い手づくり総合支援事業の実施により民生費が2,652,709千円、農林水産業費が231,241千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業やプレミアム商品券発行事業（子育て世帯・非課税者向け）の減により総務費が7,969,660千円、商工費が371,782千円の減となり、歳出合計としては総額5,967,735千円（前年度比△11.1%）の減となりました。

② 前年度比で増の項目

- ・ 民生費 （+2,652,709千円 +18.5%）子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の増
- ・ 農林水産業費 （+ 231,241千円 +18.0%）強い農業・担い手づくり総合支援事業の増

③ 前年度比で減の項目

- ・ 総務費（△7,969,660千円 △51.8%）新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業の減
- ・ 労働費（△ 85,828千円 △99.4%）下館・明野学校給食センター運営事業の減
- ・ 商工費（△ 371,782千円 △28.7%）プレミアム商品券発行事業（子育て世帯・非課税者向け）の減

（単位：千円・%）

款 名 称	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 構成比	R2→R3 増減率
議 会 費	260,512	255,400	274,826	0.5	2.0
総 務 費	7,414,503	15,384,163	4,864,096	15.6	△ 51.8
民 生 費	16,982,679	14,329,970	14,263,950	35.7	18.5
衛 生 費	4,440,538	4,727,220	4,101,491	9.3	△ 6.1
労 働 費	507	86,335	177,431	0.0	△ 99.4
農 林 水 産 業 費	1,516,517	1,285,276	1,239,129	3.2	18.0
商 工 費	925,613	1,297,395	428,206	1.9	△ 28.7
土 木 費	3,545,051	3,619,811	5,096,321	7.6	△ 2.1
消 防 費	1,763,420	1,836,324	1,640,004	3.7	△ 4.0
教 育 費	6,462,130	6,389,953	6,247,423	13.6	1.1
災 害 復 旧 費	—	—	15,834	—	—
公 債 費	4,249,277	4,316,635	4,359,867	8.9	△ 1.6
諸 支 出 金	—	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	47,560,747	53,528,482	42,708,578	100.0	△ 11.1

(5) 歳出（性質別）

① 特徴

財政調整基金積立金等により積立金が2,141,079千円の増、私立保育所等施設整備費補助事業等により投資的経費が1,433,202千円の増となりました。

一方、橋梁長寿命化事業等により維持補修費が66,567千円の減、特別定額給付金給付事業等により補助費等が11,399,190千円の減となりました。

② 前年度比で増の項目

- ・ 積立金 (+2,141,079千円 +270.5%) 財政調整基金積立金、減債基金積立金の増
- ・ 投資的経費 (+1,433,202千円 +30.7%) 私立保育所等施設整備費補助事業、小学校施設環境整備改修事業の増

③ 前年度比で減の項目

- ・ 維持補修費 (△66,567千円 △25.8%) 橋梁長寿命化事業、地域交流センター改修事業の減
- ・ 補助費等 (△11,399,190千円 △61.5%) 特別定額給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業の減

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	R3 構成比	R2→R3 増減率
人件費	5,661,054	5,727,624	5,778,198	11.9	△1.2
扶助費	11,705,954	9,626,768	9,166,649	24.6	21.6
公債費	4,249,277	4,316,603	4,359,867	8.9	△1.6
物件費	5,774,164	5,812,712	4,637,833	12.2	△0.7
維持補修費	191,663	258,230	208,845	0.4	△25.8
補助費等	7,148,920	18,548,110	5,499,562	15.0	△61.5
繰出金	3,593,308	3,574,460	5,880,521	7.6	0.5
積立金	2,932,736	791,657	645,764	6.2	270.5
投出資・貸付金	202,046	203,895	98,152	0.4	△0.9
投資的経費	6,101,625	4,668,423	6,433,187	12.8	30.7
合 計	47,560,747	53,528,482	42,708,578	100.0	△11.1

4. 普通会計財政指標の状況

- ・基準財政収入額は、市町村民税法人税割及び固定資産税（償却資産）の減により、前年度と比較して4.6%の減
- ・基準財政需要額は、個別算定経費（高齢者保健福祉費）及び臨時財政対策債の増により、前年度と比較して2.5%の増
- ・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の増により、前年度と比較して3.5%の増
- ・普通交付税は、基準財政収入額が減少したのに対し、基準財政需要額が増加したことにより、前年度と比較して18.4%の増
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画により、前年度と比較して40.7%の増
- ・経常収支比率は、分子となる経常的な歳出が減少し、分母となる経常一般財源（地方交付税等）の増により、前年度と比較して8.4ポイントの減
- ・積立金現在高は、財政調整基金や減債基金の積立てにより、前年度と比較して29.6%の増

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	増減
基準財政収入額	13,426,979	14,075,313	△ 648,334
基準財政需要額	20,955,987	20,438,646	517,341
標準財政規模	26,468,274	25,583,874	884,400
うち臨時財政対策債発行可能額	2,017,269	1,433,228	584,041
地方交付税等	10,423,153	8,595,540	1,827,613
普通交付税	7,529,008	6,360,026	1,168,982
特別交付税	876,945	802,314	74,631
臨時財政対策債	2,017,200	1,433,200	584,000
財政力指数	0.67	0.69	△ 0.02
実質収支比率	10.1	8.3	1.8
経常収支比率	83.4	91.8	△ 8.4
経常収支比率 （減収補てん・臨財債を除く）	89.8	97.2	△ 7.4
積立金現在高	12,109,113	9,343,311	2,765,802
財政調整基金	5,576,979	4,452,519	1,124,460
減債基金	3,118,286	2,336,709	781,577
その他の基金	3,413,848	2,554,083	859,765
地方債現在高	46,551,086	44,788,246	1,762,840
公的資金	19,028,824	19,313,480	△ 284,656
その他	27,522,262	25,474,766	2,047,496

※ 積立金現在高には、定額運用基金を含まない。

※ 決算の状況は地方財政状況調査による。

5. 財政健全化指標の状況

【財政健全化指標とは】

地方公共団体財政健全化法において、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めたもの。また、各公営企業の財政の健全性を示す指標として「資金不足比率」がある。

◆実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

◆連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの

◆実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの

◆将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

◆資金不足比率

公営企業会計の資金不足を、公営企業会計の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの

令和3年度における当市の指標は以下のとおりとなりました。

- ・実質赤字比率は、一般会計において収支額が黒字であることから、引き続き該当なし。
- ・連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計ともに収支額が黒字であることから、引き続き該当なし。
- ・実質公債費比率は、3か年の平均となっている。平成30年単年度数値8.9%が抜け令和3年度単年度数値6.8%と入れ替わったため、前年度と比較して0.7ポイントの減少。
(令和3年単年度数値は、分子側において減税補てん債、合併特例債の償還終了による元利償還金の減、分母側において基準財政需要額に算入された公債費の減により改善)
- ・将来負担比率は、分子側において下水道事業会計等における地方債現在高の減により、前年度と比較して12.0ポイントの減少。
- ・資金不足比率は、各公営企業会計ともに、引き続き該当なし。

		令和3年度		令和2年度		増減
実質赤字比率		(11.99)	—	(12.05)	—	—
連結実質赤字比率		(16.99)	—	(17.05)	—	—
実質公債費比率		(25.0)	7.7	(25.0)	8.4	△ 0.7
将来負担比率		(350.0)	52.5	(350.0)	64.5	△ 12.0
資金不足比率	水道事業会計		—		—	—
	下水道事業会計		—		—	—
	農業集落排水事業会計		—		—	—
	下館結城都市計画事業八丁台土地地区画整理事業特別会計		—		—	—

※ () は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令の規定による早期健全化基準

6. 社会保障施策に要する経費（地方消費税引上げ分の充当）

（単位：千円）

施策名	予算の目名称	歳出	歳入				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他		地方消費税 引上げ分
社会 福祉	社会福祉総務費	134,250	10,075	0	112	124,063	21,351
	身体障害者 知的障害者福祉費	2,708,132	1,995,441	0	46	712,645	122,647
	老人福祉費	125,772	1,701	0	18,351	105,720	18,195
	児童福祉総務費	170,065	39,100	0	2,444	128,521	22,119
	児童措置費	4,961,706	3,488,472	2,700	15,297	1,455,237	250,448
	認定こども園費	39,384	0	0	10,711	28,673	4,935
	生活保護総務費	5,356	758	0	0	4,598	791
	扶助費	1,455,510	1,127,682	0	7,634	320,194	55,106
	保健衛生総務費	3,033	383	0	0	2,650	456
	幼稚園費	18,532	0	0	822	17,710	3,048
	労働諸費	30	0	0	0	30	5
	【社会福祉】小計	9,621,770	6,663,612	2,700	55,417	2,900,041	499,101
社会 保険	国民健康保険事業費	733,637	412,695	0	0	320,942	55,235
	老人福祉費	1,414,923	78,132	0	0	1,336,791	230,063
	【社会保険】小計	2,148,560	490,827	0	0	1,657,733	285,298
保健 衛生	医療福祉費	682,972	282,084	0	44,973	355,915	61,253
	老人医療給付費	1,443,340	202,057	0	0	1,241,283	213,626
	予防費	219,525	5,685	0	441	213,399	36,726
	保健事業費	205,336	16,278	0	5,173	183,885	31,647
	保健センター管理費	165,892	0	0	0	165,892	28,551
	地域医療対策費	1,114,158	2,260	50,500	51,523	1,009,875	173,801
	【保健衛生】小計	3,831,223	508,364	50,500	102,110	3,170,249	545,604
合 計	15,601,553	7,662,803	53,200	157,527	7,728,023	1,330,003	

◎消費税引上げに係る地方消費税の使途明確化について

消費税法第1条第2項及び地方税法第72条の116において、消費税の収入は社会保障施策に要する経費（年金・医療・介護・子育て等）に充てるものとされていることから、令和元年10月1日より8%から10%に引上げとなった消費税を含め、使途を明示するものです。

(参考) 主要施策の成果説明書の見方

○ 一般会計および特別会計の各主要事業

款	項	目
事業名		担当課
決算額	財源内訳	
円	国庫支出金 円	県支出金 円
	地方債 円	その他 円
		一般財源 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第○章 政策○ 施策○	
[事業の目的]	} ※事業の目的や成果等を記入している。	
[事業の内容及び成果]		
・款項目	事業に係る款項目	
・事業名	令和3年度における事業コード及び事業名(企業会計は事業名のみ)	
・担当課	令和4年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている	
・決算額	令和3年度における各事業の決算額	
財源内訳	・国庫支出金	当該事業に充てた国庫支出金の合計
	・県支出金	当該事業に充てた県支出金の合計
	・地方債	当該事業に充てた市債の合計
	・その他(事業収入等)	当該事業に充てた使用料・手数料・負担金等の額の合計(特別会計においては「事業収入等」に相当)
	・一般財源	当該事業の一般財源の合計(特別会計においては「その他」に相当)
第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2次筑西市総合計画の位置づけを示したもの	

○ 特別会計

会計名	担当課				
決算額	財源内訳				
円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	事業収入等 円	その他 円
[事業会計の歳入歳出決算状況]	※各特別会計の決算概要を記入している。				
・会計名	各特別会計における会計名				
・担当課	令和4年度に当該事業を引き継いだ課名で表記されている				
・決算額	令和3年度における各特別会計の決算額				
財源内訳	・国庫支出金	当該特別会計に充てた国庫支出金の合計			
	・県支出金	当該特別会計に充てた県支出金の合計			
	・地方債	当該特別会計に充てた市債の合計			
	・事業収入等	当該特別会計に充てた事業収入(使用料等)の合計			
	・その他	当該特別会計の一般財源等の合計			

※本説明書は「主要事業」を抽出し掲載しているため、各事業の決算額累計が、款の決算額や特別会計の決算額に満たない場合があります。また、「事業の内容及び成果」のうち、決算額の内訳は該当事業の主たる金額を示しているため、合計値が各事業の決算額と同値とならない場合があります。ご了承ください。

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	210116	公共施設適正管理事業		担当課	管財課
決算額		財 源 内 訳			
2,832,720 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					2,832,720 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第4章 自主・自立したまちづくりの強化
	政策13 効率的な行財政運営の推進
	施策40 行財政改革の推進

〔事業の目的〕

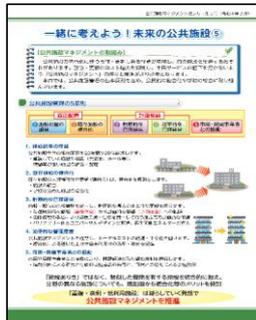
公共施設の統廃合や機能集約等「適正配置」を推進するとともに、公共施設の安全確保、長寿命化及び予防保全等「計画修繕」の推進を図るなど、全体的な視点から公共施設の適正管理（公共施設マネジメント）を推進する。

〔事業の内容及び成果〕

◆公共施設マネジメントだよりの発行（決算額：82,720円）

「公共施設マネジメントだより」は、公共施設の適正配置・計画修繕に関する課題を分かりやすく説明するため、平成29年度から発行しており、市民及び施設利用団体等への情報発信と課題共有を目的に、各種総会や市民説明会等で配布している。令和3年度に発行した公共施設マネジメントだより・第5号では、公共施設管理の5原則及び公民館の複合化や学校の統合について作成・周知し、市民の理解度の向上に繋がった。

・「公共施設マネジメントだより・第5号」（8,000部）



◆公共施設マネジメント支援委託（決算額：2,750,000円）

公共施設マネジメントに関する専門家の支援により、公共施設の適正配置・計画修繕を推進するための論点整理（適正配置と計画修繕の連動）や具体的手法の検討（修繕等対策費用の評価とトリアージ）を実施し、次年度における公共施設の修繕等対策費用に係る予算の92.6%を確保した（予算要求額対比）。

また、庁内職員を対象とした「職員研修会」、公民館長・社会教育指導員を対象とした「合同勉強会」や小・中学校校長・教頭を対象とした「講演会」を実施し、関係職員等の課題共有・共通理解を深め、公共施設マネジメントの取組体制の推進に寄与した。



公民館長・社会教育指導員
合同勉強会



職員研修会

款	2	総務費	項	6	総務管理費	目	6	企画総務費
事業名	210610	ふるさと納税推進事業			担当課	財政課		
決算額		財源内訳						
156,132,350 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						156,132,350 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化						
		政策12 シティプロモーションの充実						
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化						

【事業の目的】

「ふるさと納税制度」を活用し、財源を確保するとともに、市外在住の寄附者に対してお礼の品（市の地場産品）を贈呈して市のPRとイメージアップを図る。

【事業の内容及び成果】

ふるさと納税とは、自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則全額が控除される制度である。寄附者は、寄附金額に応じて、選択した自治体の地場産品等を返礼品として受け取ることができる。

<ふるさと納税寄附受入額実績（直近5か年）>

年度	H29	H30	R1	R2	R3
件数（件）	6,582	3,428	9,457	11,217	21,445
寄附額（円）	120,831,004	67,690,010	152,128,000	131,178,892	270,063,000

<令和3年度の主な支出>

項目	金額（円）
謝礼品費	105,586,107
サイト利用料等	29,585,880
決済手数料	2,135,823
企画運営委託料	18,291,270



返礼品募集記事（広報紙） 業務委託に伴う返礼品事業者説明会

<市の取り組み>

インターネット上で全国から寄附を募ることが可能な「ふるさと納税ポータルサイト」を活用し、随時寄附の受付を行っている。令和3年度においては、筑西市の名がより多くの寄附者の目に留まるよう、寄附受付サイトを新たに6つ開設し、合計9つのサイトにより常時寄附を受け付けている。

また、令和3年度途中からふるさと納税に係る企画運営業務の一部を外部委託し、寄附受付に係る経常的な業務（返礼品の受発注、寄附受付サイトの運営、返礼品事業者との精算、寄附者問い合わせ対応等）の職員負担を軽減するとともに、民間企業のスキル・ノウハウを活用した官民連携の取組により、納税額の増に努めている。

上記取組の効果もあり、令和3年度は新たに143品の新規返礼品を開拓し、ふるさと納税受入額は前年度比約2倍の成果を収めることが出来た。

【令和3年度の主な取組】

- ・ 寄附受付サイトの新規開設（6サイト）
- ・ ふるさと納税企画運営業務の委託契約締結（公募型プロポーザル方式）
委託先：一般社団法人 地域資源活用推進協会（佐賀県三養基郡みやき町大字蓑原1031番地1）
- ・ 新規返礼品の開拓（143品）
- ・ 広報紙での返礼品事業者募集記事掲載
- ・ 寄附管理システムの入替等

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画総務費
事業名	210618	合併振興基金活用事業		担当課	市民協働課
決算額		財 源 内 訳			
10,219,230 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					10,187,000 円 32,230 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進			
		施策36 協働のまちづくりの強化			
<p>【事業の目的】</p> <p>筑西市合併振興基金を活用し、本市の一体感の醸成及び地域振興を図るため、市民団体等が主体的に実施する様々な地域活性化の取り組み（市民提案型事業）に対し、事業費の一部を助成し、協働のまちづくりの推進を図る。</p> <p>【事業の内容及び成果】</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率 <ul style="list-style-type: none"> ソフト事業 補助対象経費の2分の1以内 上限額 20万円 ハード事業 補助対象経費の5分の4以内 上限額300万円 <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域で行う新たなイベント等に関するもの 地域の魅力発掘、生涯学習等に関するもの 人口減少対策、交流人口増加に関するもの 市のイメージアップに繋がるもの その他、一体感の醸成を目的とした魅力あるまちづくり又はまちの活性化に資すると認められるもの ハード事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域に残る歴史文化の継承に資すると認められるもの 景観形成や良好なまちづくりに資すると認められるもの 安心安全なまちづくりに資すると認められるもの 観光振興に資すると認められるもの 人口減少対策、交流人口増加に関するもの その他、地域振興、一体感の醸成を目的とした、魅力あるまちづくり又はまちの活性化に資すると認められるもの <p>【令和3年度事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報等 <ul style="list-style-type: none"> 5月1日 広報筑西ピープル5.1号に掲載 市ホームページに掲載 交付申請受付 <ul style="list-style-type: none"> 6月8日～9月30日 補助金交付申請書受理 2件（ソフト事業1件・ハード事業1件）の申請受理 ※内ソフト事業1件は申請取下げ 選定委員会 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため書類審査 1件 交付決定 <ul style="list-style-type: none"> 3月1日 1件（ハード事業1件 交付決定額704,000円）認定 令和3年度申請事業は事業認定のみ、事業開始は次年度になる。 委員報酬 19,200円 消耗品費 13,030円 計 32,230円 令和3年度補助金交付（令和2年度認定分） 10件 <ul style="list-style-type: none"> ソフト事業3件 交付額516,000円・ハード事業7件 交付額9,671,000円 計 10,187,000円 					

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210702	定住促進住宅取得支援事業		担当課	地方創生課
決算額		財源内訳			
148,960,913 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					148,960,913 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第04章 自主・自立したまちづくりの強化
	政策12 シティプロモーションの充実
	施策39 移住・定住の促進

〔事業の目的〕

活力あるまちづくりの推進及び子育て環境並びに高齢者が安心して暮らせる住環境の向上を図るため、本市内に住宅の取得等を行い、定住の意思のある者に対して奨励金を交付することにより、若者や子育て世代の定住を促進する。

〔事業の内容及び成果〕

《若者・子育て世代住宅取得奨励金》

市内に住宅（新築・中古）を取得して定住した若者世帯、子育て世帯に対し、定住の奨励金として1世帯あたり50万円を交付する。

○対象者

- ・次のいずれかに該当
 - a 申請者が申請日において40歳以下である。
 - b 申請日の属する年度の末日において、18歳以下（高校生相当）の子（同居）がいること。
- ・5年以上、筑西市に居住の意思がある。

○令和3年度実績

交付件数は以下のとおりであり、若者・子育て世代の定住の促進に努めた。

（交付件数）

新築住宅 261件（市内在住者194件、転入者67件）
 中古住宅 24件（市内在住者 15件、転入者9件）
 計 285件（市内在住者209件、転入者76件）
 奨励金交付金額 142,500,000円

《多世代同居住宅取得等奨励金》

子世帯の転入に伴う多世代同居を支援するために、住宅の取得（新築、購入（中古住宅を含む））又は増改築を行った住宅の所有者に対し、奨励金として20万円を交付する。

○対象者

- ・子世帯の転入により多世代同居を開始した世帯。
- ・市内において親世帯及び子世帯が同一敷地内又は隣接地に居住していること。
- ・5年以上多世代同居をする意思があること。

○令和3年度実績

交付件数は以下のとおりであり、若者・子育て世代の移住定住を促進するとともに、子育て環境及び高齢者が安心して暮らせる住環境の向上に努めた。

（交付件数）

新築住宅 25件
 中古住宅 2件
 増改築工事 5件
 計 32件
 奨励金交付金額 6,400,000円

※その他需用費 60,913円



款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 地方創生費
事業名	210704	地域創生学生交流事業		担当課	地方創生課
決算額		財 源 内 訳			
1,767,131 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,767,000 円 131 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第04章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策11 参画と協働で支える多様な活動の推進			
		施策36 協働のまちづくりの強化			

【事業の目的】

主に本市から通学する大学生等をメンバーとした「ちくせい若者まちづくり会議」を実施する。
また、当会議を通じて、学生の自己研鑽の場の提供と郷土愛の醸成を図り、中長期的な若者の本市への定着と将来的なUIターンを目指す。

【事業の内容及び成果】

【事業概要】

「ちくせい若者まちづくり会議」では、フィールドワークや市民との交流等により地域の実情に触れ、学生目線で発見する筑西市の魅力等をSNSで発信するとともに、学生自ら企画する「マイプロジェクト」（賑わいを作り出すための提案など）を考え、提言・実行する。

【成果】

計5回の会議を開催し、市の観光資源・歴史・文化等に触れるフィールドワークや市内飲食店を巡るグルメツアー、市内企業従事者との交流会や有識者による講演会などを実施した。また、筑西市の魅力に参加学生がSNSで発信し、インスタグラム、フェイスブックでは、100件を超える投稿があった。さらに、学生たちは4つのグループに分かれ活動し、それぞれのプロジェクトを実施した。（空き店舗調査、井上さつまを使用した菓子の開発、フリーペーパー「ちくっこ」の発行、地域魅力マップ作成イベントの開催）

年度最後の会議においては、「マイプロジェクト」の実行状況について、市長、議長、市内経済団体の代表者ほかに向けて報告を行った。

区分	金額（円）
報償費	
ちくせい若者まちづくり会議構成員謝礼	396,000
講師謝礼	73,200
需用費	
消耗品費	221,636
印刷製本費	88,220
役務費	
新聞広告掲載料	979,000
保険料	5,075
負担金補助及び交付金	
全国まちづくり若者サミット参加費	4,000

【会議の様子】



款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公共交通対策費
事業名	210802	公共交通対策事業		担当課	都市整備課
決算額		財 源 内 訳			
114,439,301 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			2,500,000 円		700,000 円 111,239,301 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策9 公共交通の充実			

〔事業の目的〕

公共施設、医療機関、商店街等への外出に不便をきたしている交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに、市民交流の促進、商業の活性化及び環境に配慮したまちづくりを推進する。

〔事業の内容及び成果〕

広大な可住地面積全体をデマンド交通システム「のり愛くん」でカバーし、交通空白地域を解消しつつ、需要が見込める地域で路線バスの運行を実施している。

令和3年度から市内の公共交通が一元化された「公共交通マップ」を制作し、全戸配布を実施するなどの利用促進策を実施したことで、利便性の向上と利用者数の増加に寄与した。

筑西市が運行する路線バスについては、コロナ禍の影響を受け利用者数が減少していたが、感染対策を実施しながら運行本数を維持することで利用者確保に努めた。令和3年度では、学生の利用が回復したことなどにより、令和2年度の実績と比較すると、日平均利用者数は、広域連携バス116%、地域内運行バス108%、道の駅循環バス117%となった。道の駅循環バスでは、車両の入替えに合わせて筑西市マスコットキャラクター「ちっくん」や市観光協会PRキャラクター「ちくせいフレンズ」をラッピングした車両を導入し、より公共交通に親しみやすい環境づくりを行った。

令和2年10月から下妻市と協働して運行を開始した、JR水戸線川島駅と関東鉄道常総線下妻駅を結ぶ、筑西・下妻広域連携バスについて、バス運行負担金（筑西市分）と、効果検証の負担金（筑西市分）を支出した。令和2年10月からの実績と比較すると、路線バスの認知度が高まったことなどにより日平均利用者数は119%となった。

また、自動配送ロボット実証実験の支援を行い、移動しないライフスタイルのあり方を検証するとともに、自動運転技術の社会実装を積極的に推進することで市の取組を広くPRできた。

〔事業費内訳〕

事業費		金額（円）
公共交通会議委員報酬		254,400
需用費		757,730
バス委託料	広域連携（つくば方面）	10,611,731
	地域内	16,840,547
	道の駅	14,970,414
カーシェアリング使用料		369,118
工事請負費		143,000
筑西・下妻広域連携バス負担金		9,095,418
筑西・下妻広域連携バス効果検証負担金		1,991,000
「のり愛くん」補助金		54,405,943
自動配送ロボット実証実験負担金		5,000,000



道の駅循環バス
（ラッピング車両）

〔令和3年度利用実績〕

市公共交通機関	年間運行日数（日）	年間利用者数（人）	日平均利用者数（人）
デマンド交通システム「のり愛くん」	240	32,994	137.5
広域連携バス（下館駅～筑波山口間）	365	40,747	111.6
地域内運行バス（下館駅～筑西遊湯館間）	365	9,984	27.3
道の駅循環バス	365	12,209	33.4
筑西・下妻広域連携バス	365	12,379	33.9

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企業立地促進費
事業名	210901	企業立地促進事業		担当課	企業誘致推進課
決算額		財 源 内 訳			
15,054,100 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					15,054,100 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり			
		政策1 若者が希望を持てる産業の育成			
		施策4 企業の誘致			
<p>【事業の目的】</p> <p>市内への企業立地を促進し、工業の振興を図るとともに、雇用機会の増大や地域の活性化を図る。その一環として、筑西市企業立地促進条例に基づき、市内の工業専用地域に新規立地・増設をした企業に対して、固定資産税相当額の奨励金を交付する。</p>					
<p>【事業の内容及び成果】</p> <p>「企業立地促進奨励金」は筑西市企業立地促進条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を3年間交付する優遇制度である。</p> <p>令和3年度の交付対象企業は関館工業団地に新設した株式会社安秀工業、下館第二工業団地の隣接地に新設した株式会社大実製作所、下館第一工業団地に増設した日本パワーファスニング株式会社、つくば関城工業団地に新設した株式会社セイワ食品の4社であった。</p>					
●新規立地（増設）企業への奨励金【決算額14,521,400円】					
	交付対象企業名	業 種	立 地 場 所	奨励金交付額	交 付 年
1	(株)安秀工業	金属製品加工製造業	関館工業団地	7,922,700円	3年目
2	(株)大実製作所	工業用プラスチック切削加工業	下館第二工業団地隣接地	1,973,700円	2年目
3	日本パワーファスニング(株)	金属製品（ねじ・ファスナー）製造業	下館第一工業団地	1,749,900円	1年目
4	(株)セイワ食品	菓子製造業	つくば関城工業団地	2,875,100円	1年目

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 広報広聴費
事業名	211102	筑西市魅力発信事業		担当課	広報広聴課
決算額		財源内訳			
7,212,052 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 15,151 円
					一般財源 7,196,901 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策12 シティプロモーションの充実			
		施策38 戦略的なPR活動の推進と基盤の強化			

【事業の目的】

本市の知名度向上を図るため、PRグッズをイベント時に配布したり、これまでに作成したPR動画を活用しインターネットで全国に発信したりするほか、YouTubeやSNS、テレビ番組とのタイアップを企画するなど、あらゆる手段で筑西市の魅力を広くPRし、交流人口の増加や定住促進を図る。

【事業の内容及び成果】

■筑西市の魅力を発信する映像制作など（決算額：4,114,000円）

主要事務事業の中で、筑西4大まつり（下館祇園まつり、あけのひまわりフェスティバル、どすこいペア、小栗判官まつり）のPV（プロモーションビデオ）を制作予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑みて取りやめることとし、別に「ちくせい花火大会」のPVの制作に変更した。令和3年度は「ちくせいサプライズ花火」としての開催だったが、ドローンやアクションカメラ等を駆使し、迫力ある映像に仕上がった。作成したPVは今後のプロモーションに使用していく。また、とちぎテレビ番組とタイアップし、お笑い芸人の「U字工事」と「カミナリ」の番組で市内の魅力を発信した。



ちくせい花火大会プロモーションビデオ



U字工事の旅！発見ロケ風景



カミナリのチャリ旅ロケ風景

■SNS広告及び新聞広告の活用（決算額：1,610,400円）

LINE、InstagramなどのSNSや地元紙である茨城新聞に広告を出稿し、イベントや市内の魅力を地域や年齢など、ターゲット層を考慮したうえで発信した。SNS広告はLINE 5件、Instagramが1件で、400万に近い人数に見てもらえた。茨城新聞の発行部数は124,000部。



LINEに出稿した広告例



茨城新聞に出稿した広告

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	230125	おくやみ窓口運営事業		担当課	市民課
決算額		財源内訳			
874,832 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					874,832 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第4章 自主・自立したまちづくりの強化			
		政策13 効率的な行財政運営の推進			
		施策40 行財政改革の推進			

〔事業の目的〕

死亡届提出後の各種手続きの際、「おくやみ手続支援窓口」において申請書作成支援システムを利用することにより、ご遺族のおくやみに関する手続きの負担を軽減する。

〔事業の内容及び成果〕

「おくやみ手続支援窓口」において、申請書作成支援システムを利用し、戸籍届出後の必要な手続きを記した案内表と、亡くなられた人やご遺族の情報を印字した申請書をお渡しし、申請書作成の負担軽減と手続きの漏れを防ぐ。あわせて、おくやみ手続支援窓口の周知を徹底するとともに、死亡届提出後の各種手続きについてまとめた、おくやみハンドブックを作成・配布しており、同時に市ホームページにおいても公開し、市民サービスの向上を図った。

<実績>

死亡届処理件数	おくやみ窓口取扱件数	利用率
1422	653	45%

- ・死亡届出件数の約半数の方が利用しており、利用者の方から概ね好評の声をいただいている。

<決算の内訳>

費用	金額	内容
申請書作成支援システム使用料	858,000円/年	71,500円×12月
消耗品費	16,832円	クリアフォルダー



▲おくやみ手続支援窓口

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 高齢者福祉費
事業名	310518	高齢者等買い物支援事業		担当課	高齢福祉課
決算額		財源内訳			
4,120,693 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					4,120,693 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策7 安心して暮らせる福祉の充実			
		施策24 高齢者支援の充実			

〔事業の目的〕

身近な商店の減少や高齢等の理由により、日常生活に必要な食料品等の購入に不便を感じている市民が居住する地域において、5年以上継続して移動販売事業に取り組む事業者に対して補助金を交付し、高齢者等の買い物及び外出の機会の確保を図り、閉じこもり予防に寄与する。

〔事業の内容及び成果〕

【事業概要】

事業期間：令和3年度～令和7年度

補助金額：①移動販売準備事業補助金（令和3年度のみ）
補助対象経費の総額に1/2を乗じて得た額
又は2,500千円のいずれか低い額

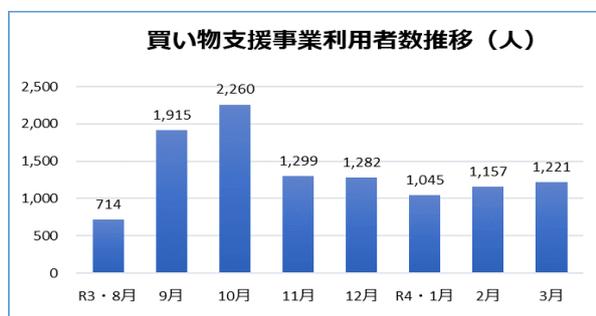
②移動販売運営事業補助金（令和3年度～令和7年度）
補助対象経費の総額に1/2を乗じて得た額
又は1,500千円のいずれか低い額



週6日（月～土曜日）市内57カ所を巡回
(R4. 3. 31時点)

【事業成果】

令和3年8月の運行開始以降、延べ10,893人の利用があった。12月に実施したアンケートの結果、現在移動販売車が巡回している自治会のほとんどが継続を望んでおり、また、未実施の自治会からも多くの要望が寄せられているため、市民の関心が非常に高いことが分かった。買い物の不便が解消されるだけでなく、地域における新たなコミュニティの場としても機能し、高齢者の外出機会の確保に寄与した。



利用者へのアンケートでは「交流する機会が増えた」と回答した方が8割を超え、地域の交流につながっている。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	320103	誕生祝い金事業		担当課	母子保健課
決算額		財源内訳			
104,062,933 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,000,000 円 103,062,933 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実			
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実			

〔事業の目的〕

本市に誕生したお子さんを祝福するとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

〔事業の内容及び成果〕

令和2年4月1日以降に出生したお子さんを養育する方に、申請により、誕生祝金としてお子さん一人あたり20万円を支給する。保護者からの申請後、支給要件の審査を行い、支給又は不支給を決定し、決定通知を発送後、支給決定者には指定された口座に誕生祝金を支給する。

<受給資格者>

以下の要件をすべて満たす方

- ①誕生した日から本市に住所を有しているお子さんを養育していること。
- ②対象のお子さんと同居していること。
- ③本市に1年以上継続して住所を有していること。
- ④同一世帯の全員に市税等の滞納がないこと。

※市税等とは、市県民税、固定資産税（都市計画税を含む）、軽自動車税、国民健康保険税及び教育・保育給付認定保護者とその世帯に属する者の保育料

<実績> (件)

出生	申請	支給	不支給
555	550	520	30

※原則、対象のお子さんが1歳の誕生日前日までに申請可能（不支給者の再申請についても同様）

<決算の内訳>

費目	金額（円）	内容
報奨金	104,000,000	200,000円×520人
消耗品費	17,118	上質紙 他
印刷製本費	45,815	窓付長3封筒

<成果>

支給者へのアンケートでは、「誕生祝金の支給を受けたことで、子育ての経済的負担が軽減されると思う」との回答が88.4%、「誕生祝金の支給があることで、これからも筑西市に住み続けたいと思う」との回答が、88.4%であった。子育て家庭の経済的負担の軽減、子育て世代の人口減少の歯止めとなっている。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	1	児童福祉総務費																
事業名	320125	結婚新生活支援事業		担当課	こども課																
決算額		財源内訳																			
2,923,695円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
			1,460,000円			1,463,695円															
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり																			
		政策5 出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実																			
		施策20 出会い・結婚・出産・子育て環境の充実																			
<p>【事業の目的】 経済的理由で結婚に踏み切れない世帯を対象に、婚姻に伴う「引越費用」「住宅賃借費用」等を補助することにより、本市における少子化対策の強化に資することを目的とする。</p>																					
<p>【事業の内容及び成果】 令和3年1月1日以降に婚姻した世帯であって、夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計年収が約540万円未満（所得の場合は400万円未満）の世帯における引越費用と住宅賃借費用に対し、最大30万円を支給する。</p>																					
<p><受給資格者> 以下の要件をすべて満たす世帯 ①令和3年1月1日から令和4年3月31日までに入籍していること。 ②申請日において夫婦ともに本市に住民登録されており、3年以上本市に定住する意思があること。 ③夫婦の年収合計が約540万円未満（夫婦の合計所得400万円未満）であること。 ④夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下であること。 ⑤世帯全員が市税等の滞納がないこと。 ※市税等とは、市県民税、固定資産税（都市計画税を含む）、軽自動車税、国民健康保険税及び保育料</p>																					
<p><実績> (件)</p> <table border="1"> <tr> <td>事前相談</td> <td>申請</td> <td>支給</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </table>							事前相談	申請	支給	36	20	20									
事前相談	申請	支給																			
36	20	20																			
<p><決算の内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額（円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>2,830,000</td> <td>20世帯分</td> </tr> <tr> <td>記念品</td> <td>3,000</td> <td>贈呈式記念品</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>23,595</td> <td>贈呈式消耗品、トナー 他</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>67,100</td> <td>チラシ</td> </tr> </tbody> </table>							費目	金額（円）	内容	負担金補助及び交付金	2,830,000	20世帯分	記念品	3,000	贈呈式記念品	消耗品費	23,595	贈呈式消耗品、トナー 他	印刷製本費	67,100	チラシ
費目	金額（円）	内容																			
負担金補助及び交付金	2,830,000	20世帯分																			
記念品	3,000	贈呈式記念品																			
消耗品費	23,595	贈呈式消耗品、トナー 他																			
印刷製本費	67,100	チラシ																			
<p><成果> 支給者へのアンケートでは、「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた世帯の割合」が90%であり、経済的理由で結婚に踏み切れない若い世代の結婚の後押しができた。</p>																					

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	410203	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課	コロナワクチン接種対策課
決算額		財 源 内 訳			
720,393,677 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		704,882,648 円	15,186,000 円		324,009 円 1,020 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策21	健康づくりの推進

〔事業の目的〕

新型コロナウイルスワクチン接種を実施するために必要な体制を整備し、希望する市民に速やかにワクチンの接種を行うことを目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

国の施策に基づき新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築し、希望する市民にワクチンの接種を行った。

●接種者数及び接種率 ※R4.3.27までの登録データ

区分	接種者数	接種率
初回接種（1・2回目）	84,777人	89.7%
追加接種（3回目）	36,262人	38.4%
小児接種（5～11歳）	94人	1.7%

●接種体制の構築

- ・接種券発送、予約受付、ワクチン管理等
- ・個別接種 市内42医療機関
- ・集団接種 茨城県西部メディカルセンター他4箇所（62日間実施）



●事業費

費目	金額（円）	内容
報酬	4,391,676	会計年度任用職員報酬
職員手当等	14,645,203	時間外勤務手当等
共済費	939,049	会計年度任用職員社会保険料
報償費	23,144,980	集団接種謝礼金
旅費	288,900	会計年度任用職員費用弁償
需用費	9,723,336	消耗品費、接種券印刷費等
役務費	30,968,881	郵便料、国保連手数料等
委託料	619,603,355	個別接種委託料、予約業務委託料等
使用料及び貸借料	380,000	集団接種会場借上料
工事請負費	792,627	電話設備工事費、冷凍庫電源工事費
備品購入費	329,670	ワクチン保管用冷蔵庫等
負担金補助及び交付金	15,186,000	接種体制整備事業費補助金

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 保健センター管理経費
事業名	410492	あけの元気館等複合施設駐車場整備事業		担当課	健康増進課
決算額		財源内訳			
9,348,216 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 3,408,000 円
					一般財源 5,940,216 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策21	健康づくりの推進

〔事業の目的〕

あけの元気館等複合施設利用者の安全性の確保と利便性の向上のため駐車場の拡張を行い、慢性的な駐車場不足の解消を図る。

○あけの元気館等複合施設（あけの元気館、明野保健センター、デイサービスセンターやすらぎ）



〔事業の内容及び成果〕

令和3年度は、測量・設計を実施した。

- ◆駐車場整備地 面積 (10,185 m²)
筑西市新井新田27番地1 及び新井新田48番地2
- ◆駐車場敷地借上契約 3,408,216円
- ◆測量・設計業務委託 5,940,000円



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 地域医療対策費
事業名	410508	西部医療機構運営支援事業		担当課	地域医療推進課
決算額		財 源 内 訳			
1,009,602,744 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 46,802,000 円
					一般財源 962,800,744 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策22	地域医療の充実

〔事業の目的〕

茨城県西部メディカルセンター及び筑西診療所を運営する地方独立行政法人茨城県西部医療機構に対して各種の支援を行うことにより、健全経営及び安定した医療の提供が実施できるよう支援する。

〔事業の内容及び成果〕

運営費補助金の交付及び各大学との寄附講座の締結により、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の運営を支援することができた。

○茨城県西部医療機構運営費補助金 727,000,000円

地方独立行政法人法第85条の規定に基づき、法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）、法人の性質上、能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）等について、補助金を交付した。

○寄附講座寄附金 179,825,000円

筑波大学、自治医科大学、日本医科大学と寄附講座を締結し、医師確保及び地域医療の向上に寄与した。

寄附講座名	大学名	金額
茨城県西部地域医療システム学	筑波大学	86,400,000 円
茨城県西部地域医療学講座	自治医科大学	34,925,000 円
筑西地域医療支援システム講座	日本医科大学	45,000,000 円
筑波大学ヘルスサービス 開発研究センター事業寄附講座	筑波大学	13,500,000 円
合 計		179,825,000 円

○職員共済組合負担金 102,252,744円

地方公務員等共済組合法等の規定に基づき、茨城県西部医療機構の職員に係る共済組合負担金の一部（基礎年金拠出金に係る公的負担金、業務負担金、追加費用、恩給組合条例給付払込金）については設立団体が負担することとされているため、支払いを行った。



款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 地域医療対策費
事業名	410514	旧筑西市民病院解体事業		担当課	地域医療推進課
決算額		財 源 内 訳			
53,240,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				50,500,000 円	2,740,000 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策6 健やかな暮らしの実現			
		施策22 地域医療の充実			
<p>〔事業の目的〕 旧筑西市民病院は地方独立行政法人茨城県西部医療機構が所有しており、土地建物等の一部を使用して筑西診療所を開設し運営している。今般、筑西診療所において未使用部分の土地建物等を不要財産として市に返納したうえで解体撤去し、病院再編統合を完結する。</p>					
<p>〔事業の内容及び成果〕 令和3年度から令和5年度までの3カ年継続事業であり、継続運営する筑西診療所の土地建物等を残し、それ以外の不要財産を市に返納したうえで解体撤去を実施する。（総事業費779,913,000円） 病院解体の前段として、旧筑西市民病院を經由している筑西診療所のインフラ設備（電気・水道・消防設備）の切回し及び病院内に設置し使用しているレントゲン撮影機・電子カルテサーバー・電話交換機を筑西診療所内に移設することで、病院解体の支障を無くし事業の円滑な遂行を可能にする。 令和3年度はインフラ切回し・レントゲン等移設に係る設計業務委託を実施し、本設計に基づき工事を発注した。</p>					
令和3年度事業実績					
費目	金額(円)	備考			
委託料	9,020,000	筑西診療所インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事設計業務委託			
工事請負費	44,220,000	筑西診療所インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事（建築） 請負額68,200,000円×前払40%=27,280,000円（前払金）			
		筑西診療所インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事（電気設備） 請負額42,350,000円×前払40%=16,940,000円（前払金）			
●スケジュール（参考）					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事設計委託	設計				
インフラ切回し工事及びレントゲン等移設工事		工事			
土地建物返納の手続き （西部医療機構 ⇒ 筑西市）			手続		
解体設計委託・解体工事		設計		工事	

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 ごみ・し尿処理費
事業名	420204	高齢者等ごみ出し支援事業		担当課	環境課
決算額		財源内訳			
3,778,898 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 3,127,000 円
					一般財源 651,898 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策4	安心・安全な暮らしの実現
	施策19	循環型社会の形成

【事業の目的】

家庭系ごみを集積所に排出することが困難な高齢者等のみで構成される世帯に対し、戸別の収集を行うことにより、日常生活の負担の軽減及び生活環境の保全を図る。

【事業の内容及び成果】

【事業内容】

- ・希望者又は希望者の生活支援関係者などから申請を受け、要件審査と現況を確認するための訪問調査を行い、事業利用の可否を決定する。
- ・事業利用を可とした対象世帯に対し、戸別に家庭系ごみ（粗大ごみを除き、市が定期的集積所から収集するものに限る）の収集を週1回行う。
- ・収集は、ごみ排出の意志を表示できるカードを備えた専用ボックスを用いて、意思表示がない場合や意思表示があってもごみが排出されていない場合など、必要に応じて安否確認のための声かけを行う。

【令和3年度事業実績】

事業利用を可とした対象世帯に対し、エリアを関城・明野・協和地区（月曜日）、下館地区（木曜日）に分けて収集を行うことで、日常生活の負担の軽減、生活環境の保全、在宅生活の継続支援にそれぞれ寄与した。

令和3年度実績			
申請状況		実施中内訳（地区別）	
実施中	71	A 下館東	17
停止中	1	B 下館西	2
一時保留		C 下館南	19
不許可	1	D 下館北	2
廃止	6	E 関城	7
審査中	8	F 明野	10
申請取下	2	G 協和	14
合計	89	合計	71

※不許可1件については、対象要件（高齢者等のみで構成された世帯）に該当しなかったもの

※申請取下2件については、利用決定前に申請者の都合により取り下げられたもの



款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	510105 若者就労支援・地元企業魅力発信事業	担当課	商工振興課		
決算額		財源内訳			
78,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					78,000 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり
	政策1 若者が希望を持てる産業の育成
	施策2 工業の振興

【事業の目的】

市内外の高校生を対象とした市内企業を紹介するバスツアーを実施し、地元企業の雇用促進と若者の就労支援及び定住促進を図る。

【事業の内容及び成果】

【令和3年度事業費】

- ・印刷製本費 71,500円
- ・保険料 6,500円

【事業内容】

高校の夏休み期間を利用し、市内工業団地に所在する製造業等を中心とした地元企業を訪問・見学することにより、その業務内容や職場の雰囲気などを知ってもらうとともに、将来の就職先の選択肢のひとつとして貰うため、バスツアーを実施した。

- ・開催日数 4日間（各日、午前・午後の2コースの計8コース）
- ・参加企業数 20社
 [業種内訳] 製造業 14社、建設業 2社、医療・福祉 2社
 情報通信業 1社、教育・学習支援業 1社
- ・参加者数 36人（延べ47人）
 [学年内訳] 1年生 3人、2年生 27人、3年生 4人、既卒 2人

【成果】

企業で働く人から直接話を聞くことができ、就職活動の参考になったとの意見も多く、見学企業に就職したいとの回答も45%あったことから、高校生等の若者に、地元企業の魅力を発信することができた。

<職場見学バスツアーチラシ>



<ツアーの様子>



款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光事業費
事業名	710401	観光資源開発事業		担当課	観光振興課
決算額		財源内訳			
18,333,027 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					9,300,000 円 9,033,027 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり
	政策2 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり
	施策6 観光の振興

〔事業の目的〕

筑西市の魅力を県内外に広くPRするため、観光ガイドマップやノベルティ、ホームページ、各種メディア等を活用した情報の発信を行うとともに、道の駅グランテラス筑西などの観光拠点施設から市内観光施設・景勝地等を巡り、滞在いただくことを目的とした観光情報誌「るるぶ特別編集筑西市」（改訂版）を製作する。

加えて、通年で観光客の誘致が見込める観光資源の発掘・活用等を推進することで交流人口の拡大を図り、もって本市の観光振興に寄与することを目的としている。

〔事業の内容及び成果〕

▼観光資源調査・発掘事業について（7,477,800円）

本市において、既存の観光資源を生かし切れていない、潜在する観光資源を発掘できていない状況を解消するため、平成29年度に立ち上げた事業。同年、「筑西市観光資源調査・発掘協議会」（令和元年度「筑西市観光振興推進協議会」に改称）を設置。当協議会で作成した「筑西市観光推進のためのアクションプラン」を筑西市の観光振興の指針として、その具現化を図っている。

令和3年度の主な実績は以下のとおり。

- ・筑西まちづくりキャンパスチャレンジカップ（Cリーグ）の開催
- ・観光で経済を快進！前進！させようセミナーの開催
- ・里山「五郎助山」のキャンプ場、稼働開始
- ・高速道路SAへのポスター掲出とパンフレット配置
- ・個人周遊型まちあるきイベント「筑西財宝伝！」の実施



Cリーグの開催(オンライン)

左から、
「筑西財宝伝！」
五郎助山キャンプ場、
SAでのポスター掲出、
るるぶ作成



▼観光情報誌「るるぶ特別編集筑西市（改訂版）」の作成（9,042,000円）

発行部数 10万部（32ページ）

市内の観光スポット・景勝地、グルメ、お土産などを幅広く掲載した観光情報誌。多くの人々の目に留まり、持ち帰った後も長く手元に置いていただけるツールとして活用されており、県内外に広く本市の魅力を発信することで、誘客促進や経済効果の創出に繋がっている。

▼いばらき観光キャンペーン推進協議会への参画（593,000円）

①広域周遊促進事業（近隣市町村との連携による鉄道を利用したバスツアーの催行）

JR東日本と連携しながら、鉄道による来県を想定した駅を発着とする県内日帰り周遊旅行商品を企画、催行。R3年度は、結城市、筑西市、桜川市の三市で構成する「結城・筑西・桜川連絡協議会」の主催により、三市が誇る観光資源を巡るバスツアーを催行。本市では、「ナチュラルセンスいのせ」での昼食（筑西市産ダチョウ肉料理を提供）、「最勝寺」での紅葉狩り、茶道体験を巡っていただき、インパクトのあるコンテンツで参加者を魅了した。

②SNSによる情報発信→LINE公式アカウント「茨城県」で随時、本市の情報を発信した。

③パンフレット等の制作・配布

④HP等による情報発信…県観光協会HP「観光いばらき」にて本市の観光資源情報を掲載した。

▼鉄道会社等との連携による観光イベントの実施・協力等 その他事業費

JR東日本と連携し、個別周遊型ハイキングイベントである「駅からハイキング」を実施。R3年度は11〔その他事業費〕

- ・旅費46,840円、需用費（消耗品、印刷製本費等）1,159,197円、使用料及び手数料14,190円

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光事業費
事業名	710404	花火大会開催事業		担当課	観光振興課
決算額		財源内訳			
15,246,587 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					10,300,000 円 4,946,587 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第1章 誰もが誇れる元気未来都市づくり			
		政策02 交流・賑わいが生まれる観光まちづくり			
		施策06 観光の振興			
<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の早期終息を願うとともに、市民の郷土に対する愛着心を高め、ふるさとに誇りを持っていただくことを目的に筑西市の新たな風物詩として花火大会を開催する。</p>					
<p>【事業の内容及び成果】</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ちくせい花火大会実行委員会主催の「ちくせい花火大会」を支援した。 実行委員会の開催 総会 1回 役員会 3回 協賛金の募集 募集開始 6月1日 応募件数 652件 応募金額 36,818,908円 ●市補助金 当初予算 20,000,000円 実績 15,078,444円 返還 4,921,556円 <p>【成果】</p> <p>令和3年10月23日（土）開催で進めていた「ちくせい花火大会」が新型コロナウイルスの感染拡大により有観客での実施が困難になったことにより、無観客・分散形式での開催に変更し、「ちくせいサプライズ花火」として市内6箇所で開催した。そのうち1箇所については、実際の花火大会を検証できるよう、当初予定していた場所から2,000発の花火を打ち揚げた。</p> <p>短時間での開催となったが、多くの市民の方から反響をいただき、そのほとんどがお褒めの言葉や感謝の言葉であり、満足度も上がり、次年度の開催に向けて参考とすることができた。</p>					

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業名	820302	玉戸・一本松線整備事業		担当課	土木課
決算額		財 源 内 訳			
355,217,379 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		162,987,000 円		182,400,000 円	9,830,379 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策8 道路網の整備			

【事業の目的】

本路線は、筑西市の中心部に位置した幹線道路であり、第2次筑西市総合計画において市街地内環状線として位置付けている都市計画道路である。

また、茨城県指定の第1次緊急輸送道路である国道50号と国道294号を連絡し、緊急輸送を円滑かつ確実に実施し、さらには工業団地にアクセスすることから、平常時・災害時を問わない重要な幹線道路となる。

そのため、市街地の混雑を緩和し安全で安心な交通環境の実現とともに、立地企業の生産性向上などによる地域活性化が期待されることから、早急な整備が必要となっている。

【事業の内容及び成果】

3・4・49都市計画道路「玉戸・一本松線」は平成12年4月10日に都市計画決定し、平成30年度より事業着手した。

- ・計画延長：L=2,030m
- ・事業区間：L=1,530m
- ・道路幅員：W=16m

令和3年度は、玉戸地内において道路改良舗装工事及び排水路整備工事を施工し、工事に伴う測量委託、設計監理委託、地質調査委託を実施した。

さらに、道路用地の購入及び物件補償を実施した。

(単位：円)

区 分	R2繰越明許	R3	合 計
需用費		185,906	185,906
委託料	7,289,700	12,694,000	19,983,700
測量委託料	7,289,700	7,007,000	14,296,700
設計監理委託料		4,719,000	4,719,000
地質調査委託料		968,000	968,000
使用料及び賃借料		3,900	3,900
工事請負費	117,656,000	68,255,000	185,911,000
道路改良舗装工事費			
公有財産購入費	101,046,303	19,515,294	120,561,597
用地購入費			
補償補てん及び賠償金	25,498,730	3,072,546	28,571,276
補償金			



款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費
事業名	820403	橋梁長寿命化事業		担当課	道路維持課
決算額		財 源 内 訳			
126,448,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		41,782,910 円		22,900,000 円	61,765,090 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり			
		政策3 快適に暮らせる生活基盤づくり			
		施策8 道路網の整備			

〔事業の目的〕

筑西市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕を実施し、対処療法型修繕から予防保全型修繕へ移行することにより、橋梁の長寿命化及び将来的な維持管理経費の削減を目的とする。

〔事業の内容及び成果〕

○橋梁点検

平成26年度より、2m以上の道路橋などを、5年に一度の頻度で近接目視による定期点検をすることが義務化され、平成30年度までに一巡目の点検を終了した。現在は令和元年から令和5年度までの2巡目点検を実施している。

この点検結果と筑西市橋梁長寿命化修繕計画をもとに、修繕の必要な橋梁を選別したり、修繕を実施していくための情報等を得ることができた。

○橋梁補修

筑西市橋梁長寿命化修繕計画及び近接目視による定期点検の結果から、下岡崎地内の五行川に架かる下岡橋、下野殿地内の大谷川に架かる根田橋、石原田地内の大谷川に架かる西谷貝橋の補修工事及び15m未満の橋梁1橋の補修を実施した。これら予防保全型修繕を実施していくことで、将来的な維持管理経費の削減に寄与した。

委託料 68,541,000円 (単位：円)

区分	契約件数	金額
橋梁点検業務委託(188橋)	5	46,486,000
橋梁補修設計業務委託(6橋)	5	14,487,000
橋梁塗膜PCB含有量調査業務委託(21橋)	2	7,568,000

橋梁補修工事 57,907,000円 (単位：円)

区分	契約件数	金額
橋梁補修工事(4橋)	4	57,907,000



職員による直営点検の状況



請負工事による補修作業の状況

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	010208	小中一貫教育推進事業		担当課	義務教育学校整備推進課
決算額		財源内訳			
1,822,226 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,822,000 円 226 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり
	政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実
	施策28 学校教育の充実

〔事業の目的〕

小学校から中学校への円滑な接続を図り、小・中学校が目指す子ども像を共有し、「義務教育の9年間でこんな子どもに育てたい」という共通認識のもとで、系統性・連続性の高い教育を行う。

〔事業の内容及び成果〕

- ◆関城中学校区及び明野中学校区において全天候型の中学校プールを拠点とし、小学生がバスで中学校へ移動し、プールを共同利用した。



【関城中学校区】・・・関城東小学校（11日間）

【明野中学校区】・・・大村小学校、村田小学校、鳥羽小学校
上野小学校、長讃小学校（計11日間）

- ◆下館北中学校においては、令和5年4月の下館中学校との統合に向けて準備を進めた。

- ・学校の在り方下館北中学校区保護者協議会（3回）スクールバス運行計画の検討
- ・下館北中・下館中統合準備会（2回）5学年交流会（算数・体育）、6学年オンライン交流会、スクールバス利用対象者説明会、PTA教育後援会役員顔合せ会

- ◆明野中学校区においては、令和6年4月の義務教育学校「明野五葉学園」の開校を目指し、「義務教育学校・明野地区準備委員会」において具体的な検討を進めた。

- ・準備委員会（3回）「明野五葉学園までの通学路を歩く会」等の開催、各部会からの報告事項の承認
- ・総務部会（3回）明野五葉学園校章の決定、後期課程生徒用制服の検討
- ・PTA部会（3回）スクールバス及び通学路の検討
- ・学校運営部会（明野地区校長会/毎月）教育目標、生活のきまり、各種様式の統合、備品移転計画等

- ◆筑西市学校の在り方検討委員会委員への進捗状況報告

- ◆令和3年度決算の内訳

費目	金額（円）	内容
報酬	438,900	義務教育学校・明野地区準備委員会委員
需用費	143,483	明野五葉学園の通学路を歩く会飲み物代、明野地区準備委員会だより印刷製本費、他
使用料及び賃借料	1,239,843	自動車借上料（プール共同利用）



款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
事業名	020202	小学校入学祝品支給事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
33,918,060 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 2,099,000 円
					一般財源 31,819,060 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第03章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策09 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策30 青少年の健全育成			

【事業の目的】

小学校の新入学児童に入学祝品を贈呈し、子育て世帯の定住促進と子どもたちの健全育成を願うとともに、保護者の負担軽減を図る。

【事業の内容及び成果】

入学祝品としてランドセルを贈呈していた事業を拡充し、ランドセル及びノート、クレヨンなどの学用品等（計4万5千円相当）を市内に住所を有する令和4年度新入学児童に贈呈し、子育て世代の負担軽減に寄与した。

【令和3年度入学祝品購入実績】

ランドセル 773個 学用品 768セット



贈呈ランドセル

牛革製A4ワイドサイズ
色：つや消し赤・つや消し黒
市章入り



贈呈学用品

ノート（こくご・さんすう・じゅうちょう・れんらくちょう）
フェルトペン（太字・中字）／もちかたえんぴつ／ネームペンのり／赤青鉛筆／消しゴム／クレヨン／クーピー／定規
ハサミ／下敷き／油ねんど／ねんどケース／工作マット／へら
たんけんバック／れんらく袋／クールタオル／お箸セット
お道具袋／水筒／防災ずきん／防災ずきんカバー／傘

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
事業名	030204	中学校入学祝品支給事業		担当課	学務課
決算額		財源内訳			
15,363,667 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					876,000 円 14,487,667 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第03章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策09 生涯学習・生涯スポーツの推進			
		施策30 青少年の健全育成			

【事業の目的】

中学校の新入学生徒に入学祝品を贈呈し、子育て世帯の定住促進と子どもたちの健全育成を願うとともに、保護者の負担軽減を図る。

【事業の内容及び成果】

通学用ヘルメット及び英和辞典、大学ノートなどの学用品等（計2万円相当）を市内に住所を有する令和4年度新入学生徒に贈呈し、子育て世代の負担軽減に寄与した。

【令和3年度入学祝品購入実績】

ヘルメット 793個 学用品 792セット



ヘルメット／リコーダー／ポスターカラー／英語ノート／大学ノート
英和・和英辞典／防犯ブザー／クールタオル／水筒

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 中学校営繕費
事業名	030306	中学校プール整備事業		担当課	施設整備課
決算額		財源内訳			
234,313,000 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				222,300,000 円	12,013,000 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

〔事業の目的〕

筑西市内小中学校のプールは、昭和40年代に建設されており、建築後40年以上が経過し、プール本体・設備ともに大変老朽化している状況である。近年は、プール本体の劣化、ろ過器本体の故障、循環配管の漏水等により、プールの使用期間が短くなった学校もあり、通常の修繕費では対応できなくなっている。

しかしすべての学校を整備するには多額の費用を要するため、小学校との共同利用を想定した中学校のプール整備を行い、教育環境の充実を図る。

〔事業の内容及び成果〕

協和中学校の既存プール解体後、プール整備工事に着手し、I期工事が完了した。また、下館南中学校のプール設計が完了し、入札の準備が整った。

(単位：円)

区分	金額
手数料 (完了検査・建築確認申請等手数料)	198,500
地質調査委託料	5,494,500
設計委託料	25,300,000
工事請負費	203,320,000



協和中学校プール 令和3年度・令和4年度継続事業 (完成：令和4年度)

款	10 教育費	項	4 義務教育学校費	目	1 義務教育学校営繕費
事業名	010101	明野地区義務教育学校整備事業		担当課	義務教育学校整備推進課
決算額		財 源 内 訳			
1,466,075,373 円		国庫支出金 218,706,000 円	県支出金	地方債 1,184,900,000 円	その他 一般財源 62,469,373 円
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第3章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり			
		政策8 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実			
		施策28 学校教育の充実			

〔事業の目的〕

系統性・連続性のある教育を行うため、明野地区小学校5校と明野中学校を統合し、既存の明野中学校校舎に施設一体型の義務教育学校を整備する。令和3年度から整備工事に着手し、令和5年度の工事完成、令和6年4月開校を目指す。

〔事業の内容及び成果〕

【義務教育学校名】 明野五葉学園（令和3年3月：学校設置条例一部改正）

【構造・規模】 前期課程校舎：RC造、3階建、延床面積7,466.66㎡

前期課程屋内運動場：RC造一部S造、1階建、延床面積989.88㎡

【本体工事概要】 校舎及び屋内運動場建築工事、外構工事、既存校舎改修工事

【各室計画】 普通教室：前期課程19室 特別支援教室：前期課程9室

特別教室：理科室、音楽室、図工室、家庭科室、外国語教室、メディアセンターなど

管理諸室：職員室、校長室、保健室、配膳室など

【年度別計画】 令和元年度：基本設計

令和2年度：実施設計、用地測量、地質調査

令和3～5年度：本体工事、工事監理、附帯工事、備品購入 等

【令和3年度実績】

(単位：円)

需用費	89,533
本体工事 ※R3年度支払額	1,447,600,000
工事監理 ※R3年度支払額	14,766,840
附帯工事（下水道流量計移設）	3,619,000

※本体工事、工事監理、附帯工事は継続費(R3～5)



完成予想図（鳥瞰図）

Ⅱ 主要施策の成果説明書

一般会計

(新型コロナウイルス感染症対策関連事業)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	19 新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業
事業名	211901	新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業		担当課	下表のとおり
決算額		財源内訳			
849,862,718 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		477,906,334 円			189,920,000 円 182,036,384 円

【事業の目的】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活、及び事業者への支援を通じた地方創生を図ることを目的とする。

【事業の内容及び成果】

No.	事業名	金額(円)	事業内容	担当課
1	プレミアム付商品券発行事業	548,959,828	プレミアム商品券を発行し、消費者の家計及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援	商工振興課
2	販路開拓助成事業	23,546,000	ポストコロナ時代を見据えた新たなビジネスに取り組む事業者に対し、その費用の一部を支援	
3	事業者応援給付金	31,700,000	国の緊急事態宣言等の影響を受け、売上げが減少した事業者に対し給付金を支給	
4	プレミアム付商品券配布事業 (子育て世帯)	4,708,190	子育て世帯(0~18歳)にプレミアム商品券を配布し、消費者の家計及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援	こども課
5	プレミアム付商品券配布事業 (高齢者)	5,671,092	高齢者(75歳以上)にプレミアム商品券を配布し、消費者の家計及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援	高齢福祉課
6	生理用品無償配布事業	384,252	新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮する女性に対し、生理用品を無償で配布	母子保健課
7	ちくせい若者支援便事業	3,083,907	市内の親元を離れて勉学・就業等に励む若者(19歳~25歳)を対象に、本市の地産品を中心にした食材を送付	地方創生課
8	防災無線戸別受信機導入事業 (R2繰越事業)	12,980,000	感染症などに関する情報伝達手段として、防災行政無線の戸別受信機を購入し、市民に貸与する。	消防防災課
9	防災備蓄倉庫設置工事 (R2繰越事業)	12,804,000	自然災害への備えとして、資材等を備蓄するための防災備蓄倉庫を設置	
10	指定管理施設維持管理体制持続化事業	2,697,662	指定管理施設の再開に向けた点検管理や感染防止対策を支援	管財課
11	子育て世帯臨時特別給付金 (市独自給付金)	2,600,000	国の子育て支援臨時特別給付金の支給対象から漏れた世帯に対して、市独自の給付金を交付	こども課
12	高齢者世帯エアコン購入費等助成事業	1,050,000	高齢者の熱中症等による事故を防ぐため、低所得の世帯に対しエアコンの購入・設置費の一部を支援	高齢福祉課

次ページへ続く

No.	事業名	金額(円)	事業内容	担当課
13	新型コロナウイルス感染症対策福祉施設支援事業	43,926,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、事業を継続する福祉施設を支援	障がい福祉課 介護保険課 こども課
14	水田農業経営支援事業	86,558,138	米の価格下落を受けた主食用米販売農家に対して、令和4年作付けに必要な経費を支援	水田農業振興課
15	交通事業者支援事業	22,850,000	交通事業者等に対し、感染症対策や利用促進を支援	都市整備課
16	真岡鐵道支援事業	6,857,000	真岡鐵道(株)に対し、感染症対策や利用促進を支援	
17	関東鐵道常総線支援事業	1,000,000	関東鐵道(株)に対し、感染症対策や利用促進を支援	
18	市立学校修学旅行取消料等助成事業	4,161,639	修学旅行のキャンセル等に伴う取消料のうち、保護者が負担する経費について支援	学務課
19	公共施設等予約システム構築事業	1,100,000	公共施設の利用予約について、対面型(申請書等提出)から、非対面型(システム導入)へ移行	文化スポーツ課
20	学校給食費支援事業	16,971,247	令和3年9月に給食を提供した期間の給食費保護者負担金を全額減免	学校給食課
21	補償金(学校給食関係)	2,383,960	令和3年9月の臨時休業及び学校給食休止に伴う食材納入業者への違約金	
22	指定管理委託料の増額	13,869,803	臨時休館及び利用者の減少等に伴う、あけの元気館、新治駅駐車場等及び板谷波山記念館の指定管理者の利用収入を補てんするため委託料を増額	健康増進課 都市整備課 美術館

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事業名	310125	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	担当課	社会福祉課				
決算額		財源内訳						
5,465,529 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,465,000 円				529 円		
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり						
		政策7 安心して暮らせる福祉の充実						
		施策26 社会保障制度の適切な運用						
<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立や生活保護の受給といった支援に繋げるため、支援金を支給する。</p>								
<p>【事業の内容及び成果】</p> <p>◆対象者：総合支援資金の再貸付を終了した世帯、または、再貸付について不承認とされた世帯であって収入要件、資産要件、求職活動要件を満たす世帯（ただし、生活保護受給中の世帯を除く）。令和4年1月以降は、緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を終了した世帯も対象となった。</p> <p>◆収入要件：①市税均等割が非課税となる収入額の1/12と②生活保護の住宅基準額の合計を超えないこと。</p> <p>◆資産要件：世帯の預貯金の合計額が上記①の6ヶ月分を超えないこと。</p> <p>◆求職活動要件：ハローワーク等に求職の申し込みをし、誠実かつ熱心に求職活動を行うこと。</p> <p>◆支給額：単身世帯・・・月額6万円、2人世帯・・・月額8万円、3人以上世帯・・・月額10万円</p> <p>◆支給期間：3ヶ月間</p>								
費目		金額(円)	備考					
職員手当等		192,391円	時間外勤務手当					
需用費		45,413円	消耗品費、コピー代					
役務費		107,725円	郵便料、振込手数料					
負担金補助及び交付金		5,120,000円	生活困窮者自立支援金 支給者 42名					

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																								
事業名	310135	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業			担当課	社会福祉課																										
決算額		財 源 内 訳																														
708,768,517 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																										
		708,768,073 円			444 円																											
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第2章 あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり																														
		政策7 安心して暮せる福祉の充実																														
		施策26 社会保障制度の適切な運用																														
<p>【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給する。</p>																																
<p>【事業の内容及び成果】 <事業の内容> ①住民税非課税世帯に対して、確認書を送付しプッシュ型で臨時特別給付金を支給する。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で、家計が急変した世帯に対して申請により臨時特別給付金を支給する。</p> <p><成果> 確認書発行数 9,122件 確認書受付数 7,034件（うち5件は受給辞退） 令和3年度支給実績 702,900,000円</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費 目</th> <th>金額（円）</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報 酬</td> <td>264,264円</td> <td>会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>1,191,637円</td> <td>時間外勤務手当</td> </tr> <tr> <td>旅 費</td> <td>8,400円</td> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> </tr> <tr> <td>需 用 費</td> <td>99,164円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役 務 費</td> <td>1,933,879円</td> <td>郵便料、振込手数料</td> </tr> <tr> <td>委 託 料</td> <td>2,371,173円</td> <td>システム改修、アウトソーシング業務</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>702,900,000円</td> <td>臨時特別給付金 支給件数 7,029件</td> </tr> </tbody> </table>									費 目	金額（円）	備 考	報 酬	264,264円	会計年度任用職員報酬	職員手当等	1,191,637円	時間外勤務手当	旅 費	8,400円	会計年度任用職員費用弁償	需 用 費	99,164円	消耗品費	役 務 費	1,933,879円	郵便料、振込手数料	委 託 料	2,371,173円	システム改修、アウトソーシング業務	負担金補助及び交付金	702,900,000円	臨時特別給付金 支給件数 7,029件
費 目	金額（円）	備 考																														
報 酬	264,264円	会計年度任用職員報酬																														
職員手当等	1,191,637円	時間外勤務手当																														
旅 費	8,400円	会計年度任用職員費用弁償																														
需 用 費	99,164円	消耗品費																														
役 務 費	1,933,879円	郵便料、振込手数料																														
委 託 料	2,371,173円	システム改修、アウトソーシング業務																														
負担金補助及び交付金	702,900,000円	臨時特別給付金 支給件数 7,029件																														

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	320221	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		担当課	こども課
決算額		財源内訳			
60,738,997 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		60,738,000 円			997 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。

〔事業の内容及び成果〕

- 支給実績(児童1人当たり一律5万円)
 - ①児童扶養手当受給世帯への給付
50,000円×1,117人=55,850,000円
 - ②公的年金等給付の受給者や収入が減少したひとり親世帯への給付
50,000円×83人=4,150,000円

費目	金額(円)	備考
職員手当等	549,504	時間外勤務手当
需用費	53,761	消耗品等
役務費	135,732	郵便料等
負担金補助及び交付金	60,000,000	ひとり親世帯臨時特別給付金
計	60,738,997	

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	320222	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		担当課	こども課
決算額		財源内訳			
42,086,113 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		42,086,000 円			113 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策5	出会い・結婚・出産・子育てに合わせた切れ目のない支援の充実
	施策20	出会い・結婚・出産・子育て環境の充実

〔事業の目的〕

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世代の雇用情勢が悪化しており、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯に対し支援を行うため、特別給付金を支給する。

〔事業の内容及び成果〕

- 支給実績(児童1人当たり一律5万円)
 - ・0歳～18歳までの児童を養育する非課税の子育て世帯への給付
50,000円×799人(対象児童数)=39,950,000円

費目	金額(円)	備考
職員手当等	892,189	時間外勤務手当
需用費	77,962	消耗品等
役務費	65,962	郵便料等
委託料	1,100,000	住民情報システム改修委託料
負担金補助及び交付金	39,950,000	子育て世帯生活支援特別給付金
計	42,086,113	

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	410297	新型コロナウイルス感染症対策事業		担当課	健康増進課、関係課
決算額		財源内訳			
57,148,995 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		38,859,135 円			55,000 円 18,234,860 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策21	健康づくりの推進

【事業の目的・概要等】

市民の生命と健康及び生活を守ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や市予備費（新型コロナウイルス感染症対策）等を活用し、全市民等を対象とした簡易PCR検査や市庁舎等感染拡大防止対策を実施した。

< R3年度実施事業 >

1. 新型コロナウイルス感染症対策スクリーニング事業（地域医療推進課） 50,408,690円
2. 新型コロナウイルス感染症高齢者検査事業（高齢福祉課） 652,245円
3. 市庁舎等感染拡大防止対策（健康増進課、関係課） 6,088,060円

【新型コロナウイルス感染症対策スクリーニング事業の内容及び成果】

簡易PCR検査キット20,000個を調達し、市民、市内在学・在勤者等を対象に唾液によるPCR検査を行い、未だ猛威をふるう新型コロナウイルス感染症への不安解消に寄与した。

【第1弾】7月5日～8月12日の期間を設定し実施

○対象者

（無料）

- ・65歳以上の市民でワクチン未接種者
- ・64歳以下の市民
- ・在学者

（有料）1,000円/人

- ・在勤者のうち希望者
- ・在学者の家族のうち希望者

○実績

- ・申込者数 3,347人 うち在勤者119人
- ・検体提出者数 1,628人 うち在勤者 87人

【第2弾】9月1日～3月31日 内容を変更し延長

○対象者

- ・全市民
- ・市内の団体（在学者・在勤者等）

○費用

- ・無料

○実績

- ・申込者数 6,234人
- ・検体提出者数 3,550人



簡易PCR検査検体受付所

【決算の内訳】

事業費	金額(円)	内容
需用費	24,803,899	検査キット20,000個、封筒、バリアボックス 他
役務費	3,797,577	郵便料（検体送付 他）、運搬料（団体用検体運搬 他）
委託料	21,301,214	新型コロナウイルス感染症簡易PCR検査・運営委託
使用料及び賃借料	506,000	検体保存用冷蔵庫借上

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費									
事業名	020196	小学校感染症対策学校教育活動継続支援事業		担当課	学務課									
決算額		財源内訳												
19,511,723 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源									
		19,511,723 円												
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第03章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり												
		政策08 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実												
		施策28 学校教育の充実												
【事業の目的】														
国の令和2年度第3次補正予算を活用し、学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援することで、学校教育活動を円滑に継続する。														
【学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）（補助率1/2）】														
【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1/2）】														
・小規模校（児童数1～300人）：上限 800,000円														
・中規模校（児童数301～500人）：上限 1,200,000円														
・大規模校（児童数501人以上）：上限 1,600,000円														
【事業の内容及び成果】														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th><th>金額（円）</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td><td>8,088,729</td><td>消毒液、ペーパータオル等</td></tr> <tr> <td>庁用器具費</td><td>11,422,994</td><td>非接触型体温計、加湿器、空気清浄機等</td></tr> </tbody> </table>						費目	金額（円）	備考	消耗品費	8,088,729	消毒液、ペーパータオル等	庁用器具費	11,422,994	非接触型体温計、加湿器、空気清浄機等
費目	金額（円）	備考												
消耗品費	8,088,729	消毒液、ペーパータオル等												
庁用器具費	11,422,994	非接触型体温計、加湿器、空気清浄機等												
・小規模校（13校）：伊讚小学校、竹島小学校、五所小学校、中小学校、河間小学校、嘉田生崎小学校、大村小学校、村田小学校、鳥羽小学校、上野小学校、長讚小学校、古里小学校、小栗小学校														
・中規模校（5校）：川島小学校、養蚕小学校、関城西小学校、関城東小学校、新治小学校														
・大規模校（2校）：下館小学校、大田小学校														
款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費									
事業名	030196	中学校感染症対策学校教育活動継続支援事業		担当課	学務課									
決算額		財源内訳												
8,387,808 円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源									
		8,387,808 円												
第2次 筑西市総合計画 施策体系		第03章 郷土愛を育む教育・文化都市づくり												
		政策08 確かな学力の習得と豊かな人間性を育む教育の充実												
		施策28 学校教育の充実												
【事業の目的】														
国の令和2年度第3次補正予算を活用し、学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援することで、学校教育活動を円滑に継続する。														
【学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）（補助率1/2）】														
【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1/2）】														
・小規模校（生徒数1～300人）：上限 800,000円														
・中規模校（生徒数301～500人）：上限 1,200,000円														
・大規模校（生徒数501人以上）：上限 1,600,000円														
【事業の内容及び成果】														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th><th>金額（円）</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td><td>4,144,128</td><td>消毒液、ペーパータオル等</td></tr> <tr> <td>庁用器具費</td><td>4,243,680</td><td>非接触型体温計、加湿器、空気清浄機等</td></tr> </tbody> </table>						費目	金額（円）	備考	消耗品費	4,144,128	消毒液、ペーパータオル等	庁用器具費	4,243,680	非接触型体温計、加湿器、空気清浄機等
費目	金額（円）	備考												
消耗品費	4,144,128	消毒液、ペーパータオル等												
庁用器具費	4,243,680	非接触型体温計、加湿器、空気清浄機等												
・小規模校（1校）：下館北中学校														
・中規模校（5校）：下館中学校、下館西中学校、関城中学校、明野中学校、協和中学校														
・大規模校（1校）：下館南中学校														

Ⅲ 主要施策の成果説明書

特別会計

会計名	国民健康保険特別会計				担当課	
					医療保険課	
決算額	財 源 内 訳					
10,531,822,407 円	国庫支出金 2,849,000 円	県支出金 7,545,633,086 円	地 方 債	事業収入等 631,413,590 円	その他 2,351,926,731 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

国民健康保険事業の健全化を図るため、特定健康診査や生活習慣病予防対策等の保健事業やレセプト点検による医療費適正化、保険税の収納率向上対策などを進め、国民健康保険制度の適正な運用と財政基盤の強化を図った。

(1) 決算状況

歳入	11,076,294,825 円
歳出	10,531,822,407 円
差引額	544,472,418 円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 341,248,558 円の増 (1.03%) である。(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	2,321,243,652	20.96	2,376,912,523	22.14
国庫支出金	2,849,000	0.03	7,648,000	0.07
県支出金	7,636,380,704	68.94	7,438,020,574	69.29
繰入金	733,637,000	6.62	735,257,000	6.85
その他	382,184,469	3.45	177,208,170	1.65
計	11,076,294,825	100.00	10,735,046,267	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 141,691,519 円の増 (1.01%) である。(単位：円、%)

区 分	3 年度		2 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	119,570,526	1.14	110,494,313	1.06
保険給付費	7,497,944,273	71.19	7,283,955,093	70.10
国民健康保険事業費納付金	2,807,848,549	26.66	2,904,756,508	27.96
共同事業拠出金	149	0.00	1,485	0.00
保健事業費	91,824,144	0.87	80,622,220	0.78
その他	14,634,766	0.14	10,301,269	0.10
計	10,531,822,407	100.00	10,390,130,888	100.00

(2) 加入及び給付状況

① 加入の状況 (年度平均)

(単位：%)

区 分	3 年度		2 年度	
	加入状況	加入率	加入状況	加入率
世帯数	15,003 世帯	39.4	15,437 世帯	41.0
被保険者数	24,237 人	24.6	25,397 人	25.4
一般被保険者数	24,237 人	-	25,397 人	-
退職被保険者数	0 人	-	0 人	-

② 給付の状況

(単位：件、円)

区 分	3 年度			2 年度		
	件 数	金 額	1 件当たり	件 数	金 額	1 件当たり
療養給付費	410,977	6,517,855,769	15,859	398,768	6,303,358,661	15,807
療養費	7,066	46,649,506	6,602	6,725	45,323,995	6,740
高額療養費	16,252	864,816,690	53,213	15,441	875,359,634	56,691
高額介護合算療養費	38	1,037,957	27,315	26	715,542	27,521
出産育児一時金	88	36,708,000	417,136	67	27,948,000	417,134
葬祭費	150	7,500,000	50,000	185	9,250,000	50,000
新型コロナウイルス感染症傷病手当金	13	1,165,805	89,677	4	483,447	120,862

区 分	3 年度		2 年度	
	1 人当たり費用額	1 人当たり給付額	1 人当たり費用額	1 人当たり給付額
療養給付費	366,163	268,922	339,995	248,193
療養費	2,624	1,925	2,437	1,785
計	368,787	270,847	342,432	249,978

会計名	後期高齢者医療特別会計				担当課	
					医療保険課	
決算額	財 源 内 訳					
2,432,822,214 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
		202,057,500 円		28,218,913 円	2,202,545,801 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

後期高齢者医療制度は、被保険者が安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化や保健事業の推進、保険料徴収向上対策を行い、安定した制度運営を図った。

(1) 決算状況

歳入	2,456,926,429円
歳出	2,432,822,214円
差引額	24,104,215円

① 歳入決算額は、前年度と比較すると 49,493,562円の増 (2.06%) である。

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料 (督促手数料含む)	957,563,600	38.97	941,536,000	39.11
一般会計繰入金	1,443,340,000	58.75	1,416,518,000	58.84
繰越金	27,803,916	1.13	42,536,777	1.77
諸収入 (受託事業収入 他)	28,218,913	1.15	6,842,090	0.28
計	2,456,926,429	100.00	2,407,432,867	100.00

② 歳出決算額は、前年度と比較すると 53,193,263円の増 (2.24%) である。

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	87,668,975	3.61	75,224,089	3.16
後期高齢者医療広域連合納付金	2,317,335,323	95.25	2,261,831,906	95.05
諸支出金	27,817,916	1.14	42,572,956	1.79
計	2,432,822,214	100.00	2,379,628,951	100.00

(2) 被保険者数 (3月末現在)

区 分	3年度	2年度
被保険者数	15,987人	15,660人

(3) 現年度分保険料収納状況

(単位：円)

区 分	3年度	2年度
後期高齢者保険料 (普通徴収収納率)	950,289,300 (99.24%)	936,083,100 (98.95%)
(内訳)		
特別徴収保険料	597,953,000	589,211,900
普通徴収保険料	352,336,300	346,871,200

会計名	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計				担当課	
					都市整備課	
決算額	財 源 内 訳					
170,316,142円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
				6,748,301円	163,567,841円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

【事業概要】

- ・道路等公共施設を整備し、土地の区画を整え、宅地の利用増進及び健全な市街地の造成を図る。
- ・八丁台土地区画整理事業の推進を図る。

八丁台土地区画整理事業は、施行期間が平成元年から約33年間と長期に及んでおり、早急な収束が望まれる状況であったが、令和3年11月26日に換地処分の公告がなされた。これに伴い八丁台土地区画整理事業特別会計は令和3年度をもって閉鎖となった。

換地処分後は、清算事務を進めてゆくが、必要となる経費については一般会計「土地区画整理一般事務費」に移行する。

(1) 決算状況

歳入 170,316,142円
 歳出 170,316,142円
 差引額 0円

(2) 歳入決算額

歳入決算額は170,316,142円で前年度が228,981,086円であり比較して58,664,944円の減である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	19,800	31,050	▲ 11,250	▲ 36.2
財産収入	0	9,013,258	▲ 9,013,258	皆減
繰入金	5,271,986	64,616,000	▲ 59,344,014	▲ 91.8
繰越金	158,295,855	155,320,778	2,975,077	1.9
諸収入	6,728,501	0	6,728,501	皆増
合計	170,316,142	228,981,086	▲ 58,664,944	▲ 25.6

(3) 歳出決算額

歳出決算額は170,316,142円で前年度が70,685,231円であり比較して99,630,911円の増である。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
区画整理事業費	117,195,921	15,627,074	101,568,847	650.0
公債費	32,217,632	55,058,157	▲ 22,840,525	▲ 41.5
諸支出金	20,902,589	0	20,902,589	皆増
合計	170,316,142	70,685,231	99,630,911	141.0

【主な業務】

令和3年度は、市単八丁台土地区画整理事業として、事業収束に向けて換地処分に係る業務委託を実施した。また、道路改良舗装工事や換地処分に伴う清算事務を実施した。

区 分	金 額
委託料	86,801,000
建設業務委託料(普通建設委託料)(事故繰越)	85,910,000
植栽管理・除草委託料	891,000
工事請負費	660,000
道路改良舗装工事費	660,000
補償補てん及び賠償金	29,525,487
補償金(繰越明許)	29,525,487

会計名	介護保険特別会計				担当課	
					介護保険課	
決算額	財 源 内 訳					
8,454,261,585 円	国庫支出	県支出金	地方債	事業収入	その他	
	1,721,460,087 円	1,171,155,879 円		4,043,828,544 円	1,517,817,075 円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

◎介護保険特別会計決算状況

(単位：円、%)

	科 目	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率
		決算額	構成比			
歳入	1 保険料	2,004,586,000	22.8	1,992,921,300	11,664,700	0.6
	2 分担金及び負担金					
	3 使用料及び手数料	199,700	0.0	220,600	▲ 20,900	▲ 9.5
	4 国庫支出金	1,804,962,261	20.5	1,812,087,829	▲ 7,125,568	▲ 0.4
	5 支払基金交付金	2,105,602,000	23.9	2,125,497,105	▲ 19,895,105	▲ 0.9
	6 県支出金	1,230,162,101	14.0	1,214,255,979	15,906,122	1.3
	7 財産収入	108,715	0.0	543,851	▲ 435,136	▲ 80.0
	8 繰入金	1,414,923,000	16.1	1,416,990,000	▲ 2,067,000	▲ 0.1
	9 繰越金	239,504,613	2.7	247,934,667	▲ 8,430,054	▲ 3.4
	10 諸収入	721,713	0.0	3,384,062	▲ 2,662,349	▲ 78.7
	計	8,800,770,103	100.0	8,813,835,393	▲ 13,065,290	▲ 0.1
歳出	1 総務費	186,546,013	2.2	205,872,043	▲ 19,326,030	▲ 9.4
	2 保険給付費	7,408,074,687	87.6	7,519,734,071	▲ 111,659,384	▲ 1.5
	3 地域支援事業	445,583,062	5.3	430,529,617	15,053,445	3.5
	4 基金積立金	193,627,008	2.3	185,380,980	8,246,028	4.4
	5 諸支出金	220,430,815	2.6	232,814,069	▲ 12,383,254	▲ 5.3
		計	8,454,261,585	100.0	8,574,330,780	▲ 120,069,195
	歳入歳出差引額	346,508,518		239,504,613		

◎保険給付費の内訳

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
介護サービス等給付費	6,668,138,687	6,761,231,056	▲ 93,092,369	▲ 1.4	
介護予防サービス等給付費	182,772,393	165,938,310	16,834,083	10.1	
審査支払手数料	5,827,737	5,841,873	▲ 14,136	▲ 0.2	
高額介護サービス費	173,101,651	173,268,753	▲ 167,102	▲ 0.1	
高額医療合算介護サービス費	25,456,362	26,857,154	▲ 1,400,792	▲ 5.2	
特定入所者介護サービス給付費	352,777,857	386,596,925	▲ 33,819,068	▲ 8.7	
	計	7,408,074,687	7,519,734,071	▲ 111,659,384	▲ 1.5

◎地域支援事業費の内訳

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
包括的支援事業・任意事業費	164,565,414	160,946,649	3,618,765	2.2	
介護予防・生活支援サービス事業費	239,645,595	228,692,759	10,952,836	4.8	
一般介護予防事業費(介護予防事業)	41,372,053	40,890,209	481,844	1.2	
	計	445,583,062	430,529,617	15,053,445	3.5

◎介護給付費準備基金現在高

(単位：円、%)

令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
	積立	繰入	
1,492,259,122	193,627,008		1,685,886,130

◎被保険者数等

	令和3年度末	令和2年度末	増 減	増減率
第1号被保険者数	32,496	32,400	96	0.3
介護認定者数	4,888	4,914	▲ 26	▲ 0.5
内訳				
要支援	1,490	1,423	67	4.7
要介護	3,398	3,491	▲ 93	▲ 2.7
介護保険サービス受給者数	3,970	3,932	38	1.0

事業名		担当課			
19440102	介護予防普及啓発事業(介護保険特別会計内)	高齢福祉課			
決算額		財源内訳			
41,372,053 円	国庫支出	県支出金	地方債	事業収入	その他
	9,713,549 円	5,166,781 円		21,287,142 円	5,204,581 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策7	安心して暮らせる福祉の充実
	施策24	高齢者支援の充実

〔事業の目的〕

すべての高齢者を対象に健康教育、健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する活動の普及や、地域における自発的な活動の育成、支援を行う。
また、誰もが参加できる住民主体の「通いの場」を充実させ、人と人との強い絆を持った地域づくりを推進する。



〔事業の内容及び成果〕

○事業の内容

事業を委託し、各種講座やサロン、健康体操教室、高齢者スポーツ大会等を行った。

○事業実績

生きがい講座

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数(回)	108	141	155
参加延人数(人)	2,275	2,209	4,335

生きがいサロン

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数(回)	143	161	215
参加延人数(人)	714	1,074	1,648

生きがいと創造の事業

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
参加延人数(人)	3,758	3,903	4,406

元気ふらす教室

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数(回)	336	328	448
参加延人数(人)	5,017	4,595	9,914

シルバーリハビリ体操

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
開催回数(回)	708	621	1,223
参加延人数(人)	5,858	4,793	14,219

いきいき号運行

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
運行日数(日)	166	170	218
乗車延人数(人)	2,842	3,157	11,100



シルバーリハビリ体操
(筑西市いきいきヘルス会)



シルバーリハビリ体操
(ゆうゆう健康体操)

○成果

・地域において講座や教室を開催することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防の場として一定の効果があつた。

・会場や時間を分けて、少人数での開催や、自宅でも実施できるように体操動画を作成し、ホームページ等で発信する等の工夫をすることで、介護予防に関する活動を支援した。

会計名	介護サービス事業特別会計				担当課
					高齢福祉課
決算額	財源内訳				
7,874,000円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
				7,874,000円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

1. 決算状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
歳入	10,562,502	8,383,019	2,179,483	26.0
歳出	7,874,000	2,110,000	5,764,000	273.2
差引	2,688,502	6,273,019	▲ 3,584,517	▲ 57.1

2. 歳入決算額

(単位：円、%)

科目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
諸収入※	4,289,483	7,779,096	▲ 3,489,613	▲ 44.9
繰越金	6,273,019	603,923	5,669,096	938.7
計	10,562,502	8,383,019	2,179,483	26.0

※明野デイサービスセンターやすらぎの指定管理者固定納付金及び変動納付金

3. 歳出決算額

(単位：円、%)

科目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
繰出金	7,874,000	2,110,000	5,764,000	273.2
計	7,874,000	2,110,000	5,764,000	

事業名				担当課
110101	通所介護サービス事業(介護サービス事業特別会計内)			高齢福祉課
決算額	財源内訳			
0円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等
				その他

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策7	安心して暮らせる福祉の充実
	施策26	社会保障制度の適正な運用

〔事業の目的〕

要介護・要支援の高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、指定管理者制度により明野デイサービスセンターやすらぎを運営する。日常生活上の世話及び機能訓練の場を提供することで、利用者の社会的孤独感の解消及び心身の健康維持並びに介護する家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。

〔事業の内容及び成果〕

- ①指定管理委託業者：日本ヒューマン・スポーツ共同企業体
- ②指定期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日(5年間)
- ③指定管理者納付金
 - ・固定納付金 2,100,000円/年
 - ・変動納付金 2,189,483円(令和3年度)

④施設の運営状況

項目	令和3年度	令和2年度
開館日数	293日	293日
利用者数	4,957人	5,616人
平均利用人数	16.9人	19.2人



明野デイサービスセンターやすらぎ

⑤主な業務内容

生活相談指導、日常動作訓練及び機能訓練、健康チェック、入浴サービス、給食サービス
送迎サービス、レクリエーション、水中運動

⑥成果

公の施設をノウハウのある民間事業者が管理運営することで、利用者ニーズを的確に把握し、サービスの向上につながった。
また、指定管理者の適正な予算執行や経費削減により変動納付金が市に納付されるなど、指定管理者制度の効果的な運用が図られた。



会計名	病院事業債管理特別会計				担当課	
					地域医療推進課	
決算額	財 源 内 訳					
474,821,906 円	国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他	
					474,821,906 円	

【事業会計の歳入歳出決算状況】

地方独立行政法人は、制度上設立団体からの長期借入以外は認められていないため、市が代わって起債し貸し出ししている。地方独立行政法人茨城県西部医療機構に係る整備に要する起債償還を管理するために特別会計を設置し、新中核病院整備に係る病院事業債の元利償還金の支出を行った。

また、新型コロナウイルス感染症に係る減収対策として、令和2年度に起債し茨城県西部医療機構に貸付けた特別減収対策企業債に係る利子の支出を行った。

※元利償還金の財源は、全額地方独立行政法人茨城県西部医療機構からの貸付金元利収入による。

<移行前地方債元利償還>

新中核病院整備分

単位：円

年度	借入額	年利率	償還年数			R3年度償還元金	R3年度償還利子	
			措置	償還	合計			
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.50%	5年	25年	30年償還	790,629	104,013
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.60%	5年	25年	30年償還	-	1,040,400
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.60%	5年	25年	30年償還	-	9,490,200
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.50%	1年	29年	30年償還	48,251,279	6,895,847
	情報機器 (利子償還H30年度～)	200,000,000	0.01%	1年	4年	5年償還	50,002,500	8,750
H30 (H29 繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.60%	なし	30年	30年償還	24,185,596	4,288,972
	医療機器 (元金・利子償還H30年度～)	621,300,000	0.01%	なし	5年	5年償還	124,266,211	27,963
H30	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.60%	なし	30年	30年償還	27,017,111	4,791,101
	医療・情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	866,000,000	0.01%	なし	5年	5年償還	173,208,658	38,976
計		6,603,200,000					447,721,984	26,686,222

令和3年度移行前地方債元利償還金

474,408,206

<西部医療機構貸付金元利償還>

年度	借入額	年利率	償還年数			R3年度償還元金	R3年度償還利子	
			措置	償還	合計			
R2	特別減収対策企業債 (利子償還R2年度～)	413,700,000	0.10%	3年	12年	15年償還	-	413,700

令和3年度西部医療機構貸付金元利償還金

413,700

事業名		担当課				
020101	地方債償還元金(病院事業債管理特別会計内)	地域医療推進課				
決算額		財源内訳				
447,721,984 円		国庫支出金	県支出金	地方債	事業収入等	その他
						447,721,984 円

第2次 筑西市総合計画 施策体系	第2章	あらゆる世代が快適に暮らせる安心都市づくり
	政策6	健やかな暮らしの実現
	施策22	地域医療の充実

〔事業の目的〕

地方独立行政法人茨城県西部医療機構の整備に係る病院事業債及び新型コロナウイルス感染症による減収対策として借り入れた特別減収対策企業債の円滑な管理と経理の適正化を図る。

〔事業の内容及び成果〕

平成27年度から平成30年度にかけて地方公共団体金融機構より借り入れた、新中核病院整備分（茨城県西部メディカルセンター）に係る病院事業債の元金について、年2回（9月、3月）償還を行った。

- ・病院事業債起債額 合計 6,603,200,000円
- ・令和3年度償還元金 447,721,984円

<移行前地方債元利償還>

新中核病院整備分

単位：円

年度	借入額	年利率	償還年数			R3年度償還元金	R3年度償還利息	
			措置	償還	合計			
H27	実施設計 (利子償還H28年度～)	21,000,000	0.50%	5年	25年	30年償還	790,629	104,013
H28	用地購入 (利子償還H29年度～)	173,400,000	0.60%	5年	25年	30年償還	-	1,040,400
	本体工事・設計監理・実施設計 (利子償還H29年度～)	1,581,700,000	0.60%	5年	25年	30年償還	-	9,490,200
H29	本体・外構・造成費・設計監理 (利子償還H30年度～)	1,487,000,000	0.50%	1年	29年	30年償還	48,251,279	6,895,847
	情報機器 (利子償還H30年度～)	200,000,000	0.01%	1年	4年	5年償還	50,002,500	8,750
H30 (H29 繰越)	本体工事 (元金・利子償還H30年度～)	780,700,000	0.60%	なし	30年	30年償還	24,185,596	4,288,972
	医療機器 (元金・利子償還H30年度～)	621,300,000	0.01%	なし	5年	5年償還	124,266,211	27,963
H30	本体・外構工事・設計監理 (元金・利子償還H30年度～)	872,100,000	0.60%	なし	30年	30年償還	27,017,111	4,791,101
	医療・情報機器 (元金・利子償還H30年度～)	866,000,000	0.01%	なし	5年	5年償還	173,208,658	38,976
計						6,603,200,000	447,721,984	26,686,222



IV 主要施策の成果説明書

公営企業会計

会計名	水道事業会計				担当課
					水道課
決算額	財 源 内 訳				
3,680,317,428 円	国庫支出金 11,250,000 円	県支出金	地 方 債 866,000,000 円	事業収入等 2,737,568,888 円	その他 65,498,540 円

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

水道事業では、安全で良質な水道の供給や災害に強い水道にするため、水道施設の整備を図りながら安定供給の確保に努めた。

経営面については、老朽化に伴う施設修繕費や燃料調整費の高騰による動力費など費用が増加したが、当年度純利益(消費税抜き)209,393,240円を確保することができた。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,362,641,514	2,361,345,175	1,296,339	0.1
営業収益	2,166,647,642	2,052,725,236	113,922,406	5.5
営業外収益	195,993,872	308,619,939	△ 112,626,067	△ 36.5
水道事業費用(B)	2,055,711,381	2,040,391,568	15,319,813	0.8
営業費用	1,939,139,518	1,900,127,111	39,012,407	2.1
営業外費用	116,571,863	140,264,457	△ 23,692,594	△ 16.9
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	306,930,133	320,953,607	△ 14,023,474	△ 4.4
当年度純利益(税抜)	209,393,240	232,820,104	△ 23,426,864	△ 10.1

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	913,377,000	869,103,000	44,274,000	5.1
企業債	866,000,000	788,000,000	78,000,000	9.9
負担金	19,327,000	16,753,000	2,574,000	15.4
国庫補助金	11,250,000	25,750,000	△ 14,500,000	△ 56.3
一般会計補助金	16,800,000	38,600,000	△ 21,800,000	△ 56.5
資本的支出(B)	1,624,606,047	1,570,559,504	54,046,543	3.4
建設改良費	1,110,276,640	1,080,604,221	29,672,419	2.7
企業債償還金	514,329,407	489,955,283	24,374,124	5.0
予備費	—	—	—	—
差 引(A)-(B)	△ 711,229,047	△ 701,456,504	△ 9,772,543	1.4

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額711,229,047円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,537,270円、過年度分損益勘定留保資金613,691,777円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
創設事業費(浄水場更新工事等)	406,384,000	395,109,000	11,275,000	2.9
創設事業費(配水管布設工事等)	20,051,900	37,185,500	△ 17,133,600	△ 46.1
事業量(m)	562	462	100	21.6
石綿セメント管更新事業費	434,423,000	403,669,200	30,753,800	7.6
事業量(m)	3,265	3,059	206	6.7
緊急時連絡管整備事業費	50,075,300	118,063,000	△ 67,987,700	△ 57.6
事業量(m)	810	933	△ 123	△ 13.2

3 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
常 住 人 口 (人)	99,273	99,546	△ 273	△ 0.3
給 水 人 口 (人)	89,565	88,755	810	0.9
普 及 率 (%)	90.2	89.2	1.0	ポイント
給 水 戸 数 (戸)	34,265	33,936	329	1.0
年 間 配 水 量 (m ³)	9,769,718	10,166,920	△ 397,202	△ 3.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	8,415,381	8,426,416	△ 11,035	△ 0.1
有 収 率 (%)	86.1	82.9	3.2	ポイント

会計名	下水道事業会計				担当課	
					下水道課	
決算額	財 源 内 訳					
2,954,644,770 円	国庫支出金 85,500,000 円	県支出金 4,547,000 円	地 方 債 331,300,000 円	事業収入等 1,382,910,770 円	その他 1,150,387,000 円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

下水道事業は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、施設の計画的な整備を進めるとともに、長寿命化対策として、修繕及び更新工事を行い、適切な維持管理を図った。

経営面については、人口減少及び節水機器の普及に伴い、使用料収入は減額となったが、事業の効率的な運営により、予算の執行が抑えられ、当年度純利益（消費税抜き）86,065,008円を確保することができた。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
下水道事業収益(A)	1,754,320,066	1,761,780,311	△ 7,460,245	△ 0.4
営業収益	593,480,700	594,011,361	△ 530,661	△ 0.1
営業外収益	1,160,839,366	1,167,764,990	△ 6,925,624	△ 0.6
特別利益	-	3,960	△ 3,960	皆減
下水道事業費用(B)	1,656,747,982	1,674,303,782	△ 17,555,800	△ 1.0
営業費用	1,504,911,630	1,481,940,390	22,971,240	1.6
営業外費用	151,836,352	167,850,029	△ 16,013,677	△ 9.5
特別損失	-	24,513,363	△ 24,513,363	皆減
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	97,572,084	87,476,529	10,095,555	11.5
当年度純利益(税抜)	86,065,008	77,155,354	8,909,654	11.5

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	825,878,600	837,347,200	△ 11,468,600	△ 1.4
分担金及び負担金	19,743,600	20,265,200	△ 521,600	△ 2.6
国庫支出金	83,500,000	135,000,000	△ 51,500,000	△ 38.1
他会計補助金	308,379,000	297,610,000	10,769,000	3.6
他会計出資金	81,556,000	74,572,000	6,984,000	9.4
企業債	331,300,000	308,700,000	22,600,000	7.3
県支出金	1,400,000	1,200,000	200,000	16.7
資本的支出(B)	1,297,896,788	1,298,156,265	△ 259,477	△ 0.0
建設改良費	424,037,446	443,010,481	△ 18,973,035	△ 4.3
企業債償還金	873,859,342	855,145,784	18,713,558	2.2
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	△ 472,018,188	△ 460,809,065	△ 11,209,123	2.4

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額472,018,188円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,388,396円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,507,348円並びに過年度分損益勘定留保資金447,122,444円で補てんした。

2 主な事業

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
建設改良費(管路施設建設改良費)	305,739,150	280,479,375	25,259,775	9.0
事業量(m)	2,181	1,247	934	74.9
建設改良費(処理場施設建設改良費)	100,870,000	140,503,000	△ 39,633,000	△ 28.2

3 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	34,389	34,636	△ 247	△ 0.7
水洗化人口(人)	29,106	29,032	74	0.3
水洗化世帯(戸)	12,307	12,120	187	1.5
年間総排水量(m ³)	4,296,341	4,624,709	△ 328,368	△ 7.1
年間有収水量(m ³)	3,093,769	3,094,749	△ 980	△ 0.03
水洗化(接続)率(%)	84.6	83.8	0.8	ポイント

会計名	農業集落排水事業会計				担当課	
					農業集落排水課	
決算額	財 源 内 訳					
1,150,841,766 円	国庫支出金	県支出金	地 方 債	事業収入等	その他	
		29,577,000 円		722,695,766 円	398,569,000 円	

〔事業会計の歳入歳出決算状況〕

農業集落排水事業は、農業用排水の水質の保全と農村環境の改善に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、施設の老朽化対策による設備等の修繕及び更新を行い、適切な維持管理を図った。

経営面については、人口減少に伴い、使用料収入は減額になったが、事業の効率的な運営により、予算の執行が抑えられ、当年度純利益（消費税抜き）30,234,088円を確保することができた。

1 決算状況

(1) 収益的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
農業集落排水事業収益(A)	885,543,417	921,923,743	△ 36,380,326	△ 3.9
営業収益	264,949,359	270,449,070	△ 5,499,711	△ 2.0
営業外収益	620,594,058	651,474,673	△ 30,880,615	△ 4.7
農業集落排水事業費用(B)	854,107,244	895,967,059	△ 41,859,815	△ 4.7
営業費用	802,518,415	827,020,881	△ 24,502,466	△ 3.0
営業外費用	51,588,829	61,554,006	△ 9,965,177	△ 16.2
特別損失	-	7,392,172	△ 7,392,172	皆減
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	31,436,173	25,956,684	5,479,489	21.1
当年度純利益(税抜)	30,234,088	29,177,281	1,056,807	3.6

(2) 資本的収支(税込)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
資本的収入(A)	187,343,330	172,393,312	14,950,018	8.7
分担金及び負担金	7,237,000	4,345,000	2,892,000	66.6
県支出金	27,691,000	-	27,691,000	皆増
他会計補助金	109,814,000	124,685,000	△ 14,871,000	△ 11.9
他会計出資金	32,034,000	33,642,000	△ 1,608,000	△ 4.8
繰入金	10,567,330	9,721,312	846,018	8.7
資本的支出(B)	296,734,522	292,449,189	4,285,333	1.5
建設改良費	29,408,171	33,283,282	△ 3,875,111	△ 11.6
企業債償還金	239,611,304	230,820,972	8,790,332	3.8
積立金	27,715,047	28,344,935	△ 629,888	△ 2.2
予備費	-	-	-	-
差 引(A)-(B)	△ 109,391,192	△ 120,055,877	10,664,685	8.9

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額109,391,192円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

2 主な事業

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
建設改良費(管路施設建設改良費)	2,597,100	7,012,500	△ 4,415,400	△ 63.0
建設改良費(処理場施設建設改良費)	19,150,450	18,723,100	427,350	2.3

3 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	16,639	16,970	△ 331	△ 2.0
水洗化人口(人)	15,409	15,710	△ 301	△ 1.9
水洗化世帯(戸)	4,928	4,917	11	0.2
年間総排水量(m ³)	1,881,383	1,892,298	△ 10,915	△ 0.6
年間有収水量(m ³)	1,881,383	1,892,298	△ 10,915	△ 0.6
水洗化(接続)率(%)	92.6	92.6		0ポイント

